

筑北村人口ビジョン

令和2年3月（改定）



筑北村

目 次

1 人口の現状分析

- 1 - 1 人口動向分析…………… 1
- 1 - 2 産業・雇用・就労と暮らしに関する分析 …… 17
- 1 - 3 将来人口の推計と分析…………… 27
- 1 - 4 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察…………… 31

2 人口の将来展望

- 2 - 1 将来展望等に関する村民・関係者の意識 …… 33
- 2 - 2 目指すべき将来の方向…………… 45
- 2 - 3 人口の将来展望 …… 49

1 人口の現状分析

1 - 1 人口動向分析

(1) 総人口の推移

1980年以降の筑北村の総人口をみると、1980年の7,556人から漸減し、2015年には4,730人まで減少しています。その間、年齢3区分別にみると、年少人口(15歳未満)生産年齢人口(15~64歳)が減少する一方、老年人口(65歳以上)は増加し、1985年に年少人口を上回り、2015年には高齢化率(老年人口の比率)が40%を超えています。

国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)の将来推計によれば、当村の総人口は、今後も大きく減少し、2045年には2,219人まで落ち込み、少子高齢化もより一層進行して、2030年には高齢人口が生産年齢人口を上回り、2045年には高齢化率58.3%、年少人口比率が5.1%になると予測されています。

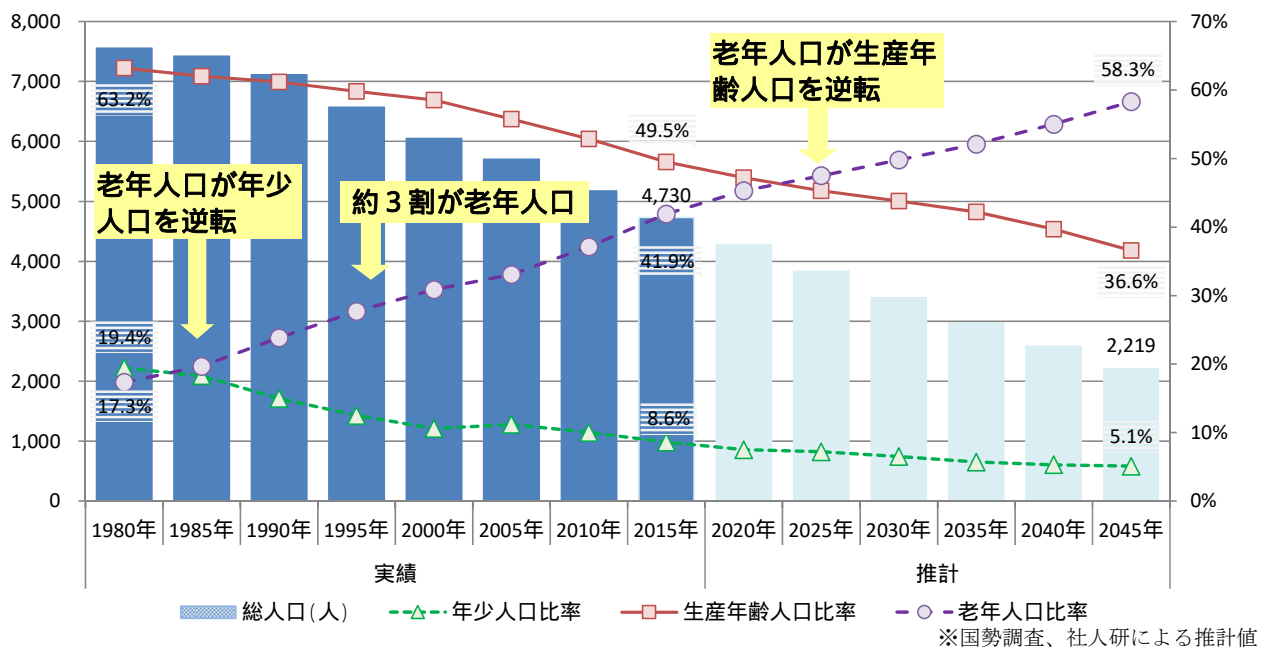


図1 総人口及び年齢3区分別人口比率の推移(1980年 - 2014年)

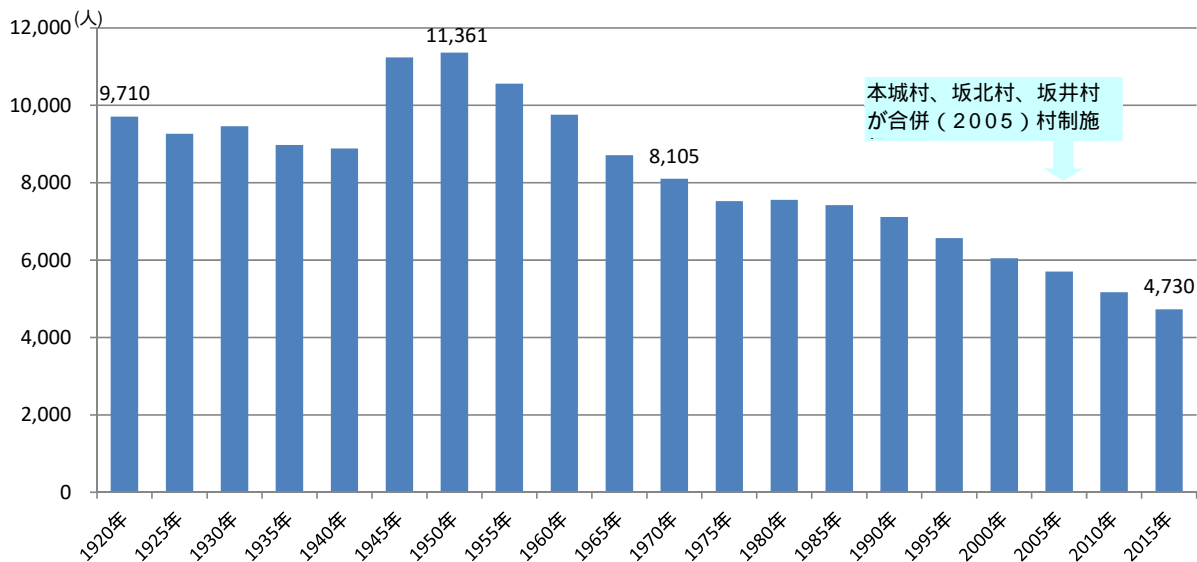
【補足】人口に関する最近の動向 (長野県毎月人口異動調査結果からの集計)

- 村の人口 2019(令和元)年10月時点で4,277人 ⇒ 2020年1月時点で4,232人
毎月15人ほどの減少が継続中
- 村の人口増加率(県内順位:2018年度と2019年度の値で県内比較)
人口順位54位に対して73位 -32.35% 減少傾向が顕著
麻績村では人口順位65位に対して54位 -18.09%
- 村の高齢化率 H30(2018)年10月 44.5% ⇒ 2019年10月 45.1%
R01年10月の比較では、県下で筑北村7位、麻績村8位、生坂村10位
- 年少人口率 H30(2018)年10月 7.9% ⇒ 2019年10月 7.9%

筑北村人口動態資料 1 顕著な人口減少の傾向

<参考1> 総人口の推移（1920年 - 2015年）

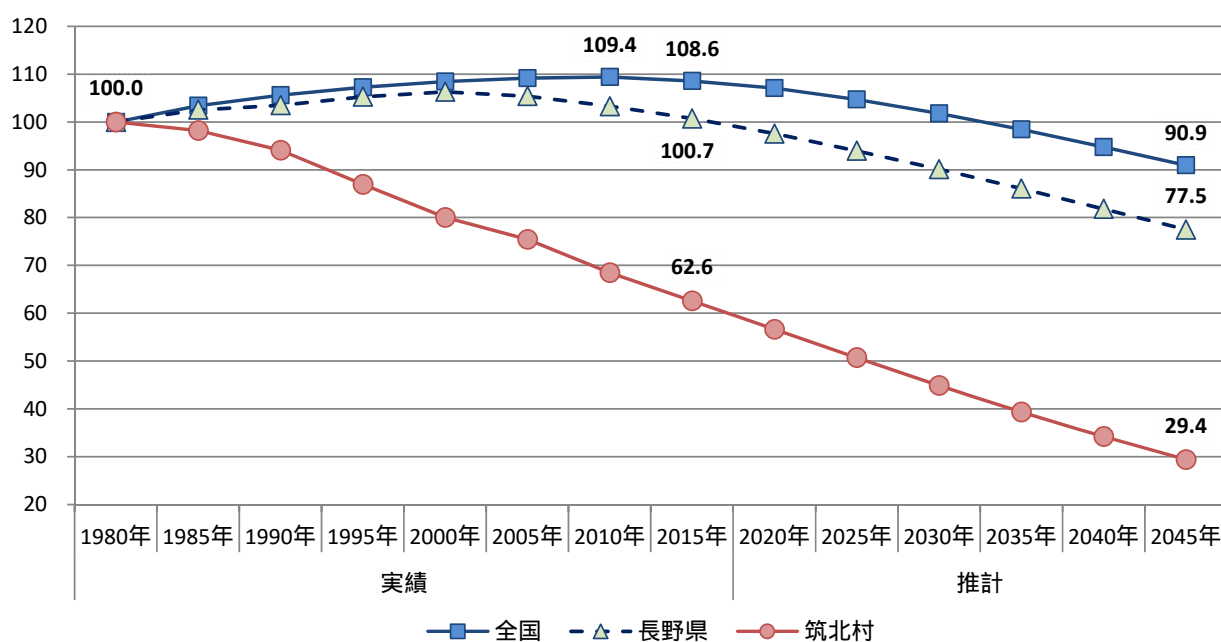
総人口を1920年まで遡ってみると、戦後大きく急増しましたが1955年には減少に移り、現在に至るまで人口減少が続いています。



<参考2> 総人口の推移の国・県との比較

総人口の実績と将来推計について1980年を100とした指数で、全国及び長野県の推移と比較します。

上昇傾向がそれぞれ2000年までみられた国、2010年まで見られた県に対し、筑北村の指数はこの間連年で下降しており、2015年で62.6となっています。



(2) 自然増減と社会増減の影響

総人口の増減に影響を与える2つ要素である自然増減(出生数 - 死亡数)と社会増減(転入数 - 転出数)をそれぞれY軸、X軸にとった座標上で、1965年から2018年までの筑北村の数値変動をみると、その特徴として次のことがみえてきます。

- ・自然増減については、全50年でプラスの領域にあったのは12年だけで、いずれも1960～1980年代です。それ以外の年は、すべてマイナスの領域、つまり、出生数が死亡数を下回っていることになります。
- ・社会増減については、1965年当初よりマイナスの領域にあり、全50年でプラスの領域にあったのは5年だけで、1976年～1978年と、1995年、3村合併の2005年に限られます。それ以外の年は、転出数が転入数を上回っています。ここ15年間では、社会増減率は約50～60%のマイナスとなっています。
- ・全体としては、1965年以降社会減が長期的に継続しており、1980年代後半からは自然減が恒常化したことで、人口減少に歯止めがかからず、現在まで漸減を続けている傾向にあるといえます。

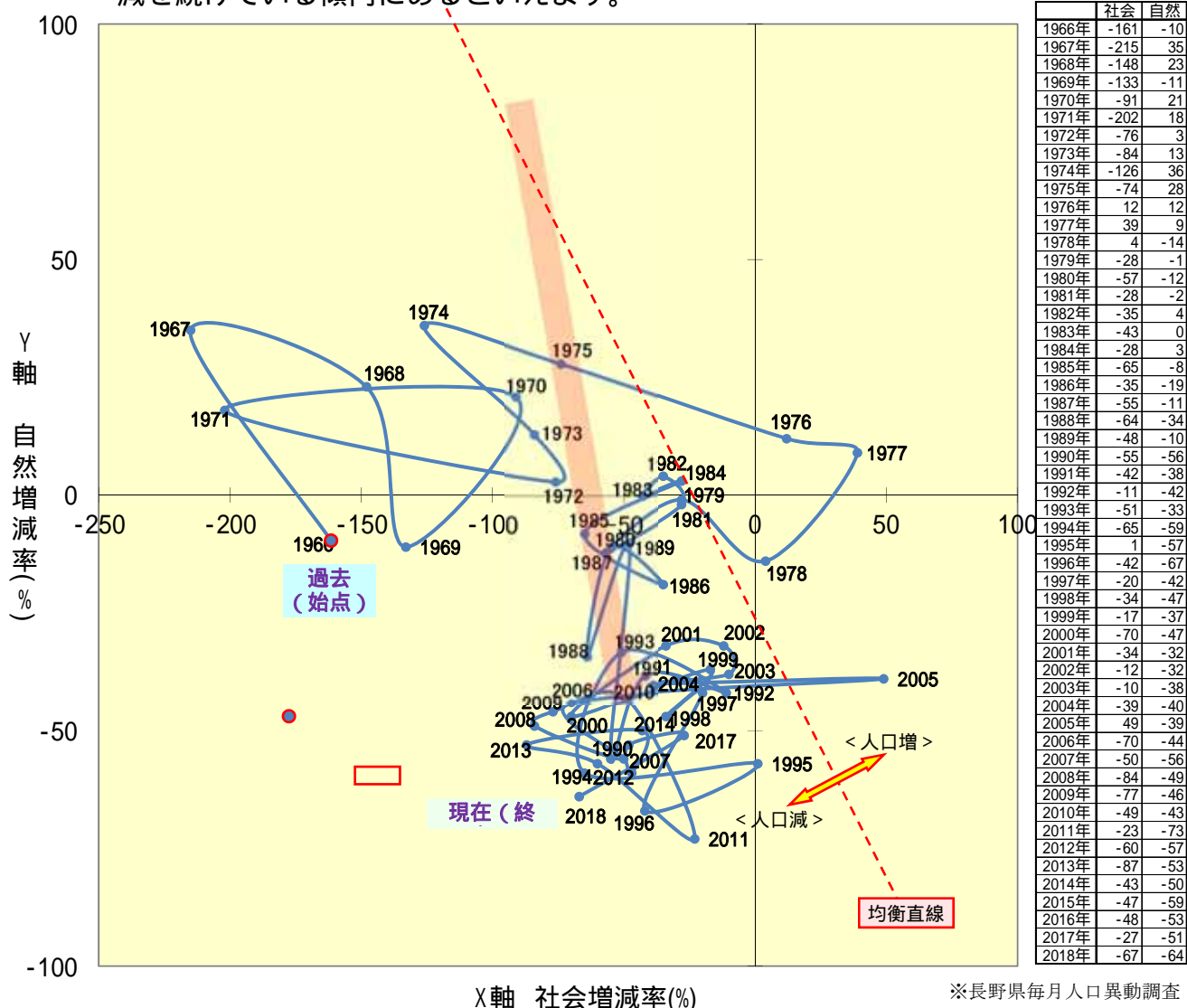
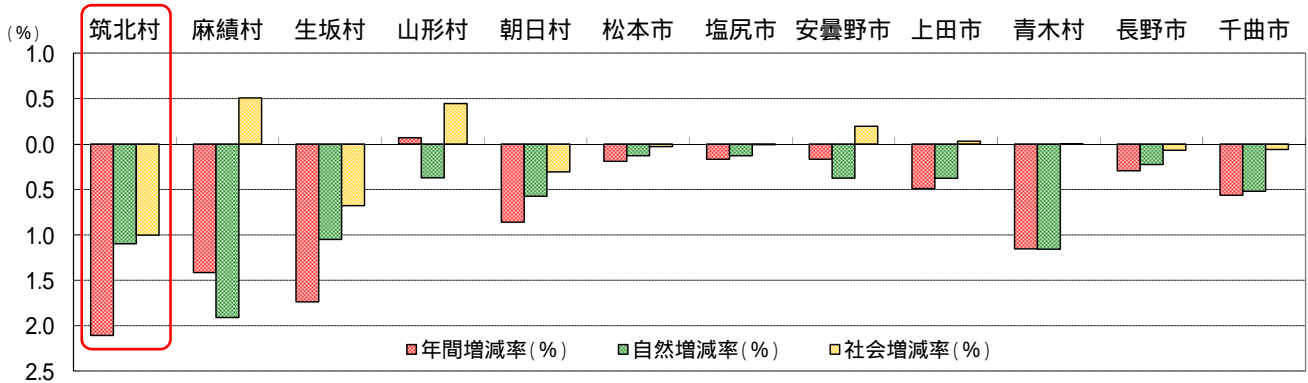


図2 過去から現在までの自然増減と社会増減の変動(1965年 - 2014年)

筑北村人口動態資料2 人口増減を周辺の自治体と比較すると

<参考3> 自然増減と社会増減の自治体間比較その1

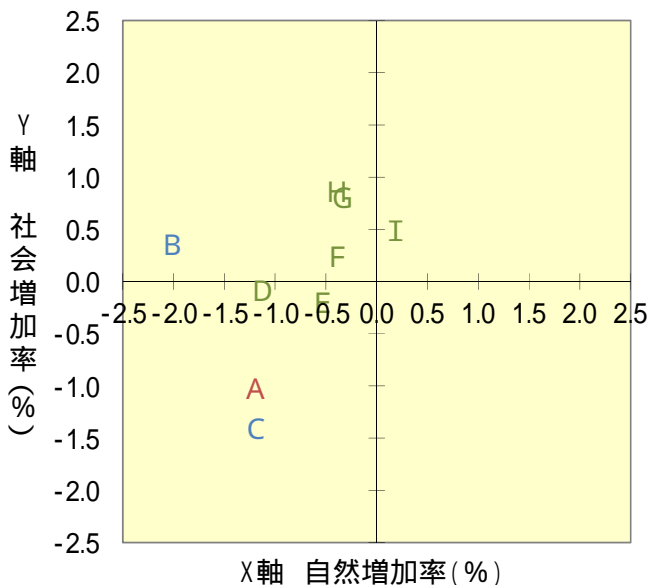
筑北村を取り巻く主な市町村について、2009年から2018年までの人口の年間増減率、自然増減率と社会増減率を比較してみると、自然増を示す自治体は一つもありません。社会増は、当村と隣接する麻績村、安曇野市、山形村、上田市に限られます。当村は自然増減率、社会増減率とも同程度にマイナスであり、年間増減率も他市町村よりも大きく減少の傾向を示しています。



(長野県毎月人口異動調査より作成 (2009-2018年:毎年10月1日のデータを利用))

<参考4> 自然増減と社会増減の自治体間比較その2

2010年から2018年までの間の自然増と社会増の平均増減率について、下の図表に筑北村(赤色)と隣接村(青色)の他、県内で人口規模が1万人程度自治体(緑色)を座標軸上に分布させてみると、当村の現状が確認できます。比較した自治体のほとんどは自然減の領域にありますが、それを社会増でカバーし人口を維持していること、また、隣接村も社会増もしくはわずかな社会減となっています。当村の場合は、人口減少の要因が自然減、社会減の両面にあり、減少傾向がより顕著であるといえます。



市町村	人口 (H30)	X軸	Y軸
A 筑北村	4,420	-1.19	-1.02
B 麻績村	2,654	-2.01	0.35
C 生坂村	1,696	-1.18	-1.41
D 池田町	9,527	-1.12	-0.09
E 松川村	9,700	-0.53	-0.21
F 山形村	8,383	-0.38	0.24
G 御代田町	15,246	-0.34	0.80
H 軽井沢町	19,193	-0.39	0.86
I 南箕輪村	15,443	0.19	0.49

(長野県毎月人口異動調査より作成 (2009-2018年:毎年10月1日のデータを利用))

(3) 自然増減に関する詳細分析(出生数と死亡数について)

自然増減に関わる出生数と死亡数について、1980年から2018年までの実数の推移をみると、1985年以降は一貫して死亡数が出生数を上回り(=自然減)、近年はおよそ30~40人程度死亡数が上回る状況が続いています。

出生数は、1980年以降小刻みに増減しながら漸減し、近年は年20人水準で低迷しています。他方、死亡数は1980年代後半より漸増し、1990年代は80~90人程度で、2000年以降はやや減少し70~80人が続く傾向にあります。

これらの影響により、筑北村では自然減が継続し、その減少幅は年間マイナス30~70人で推移していることがわかります。

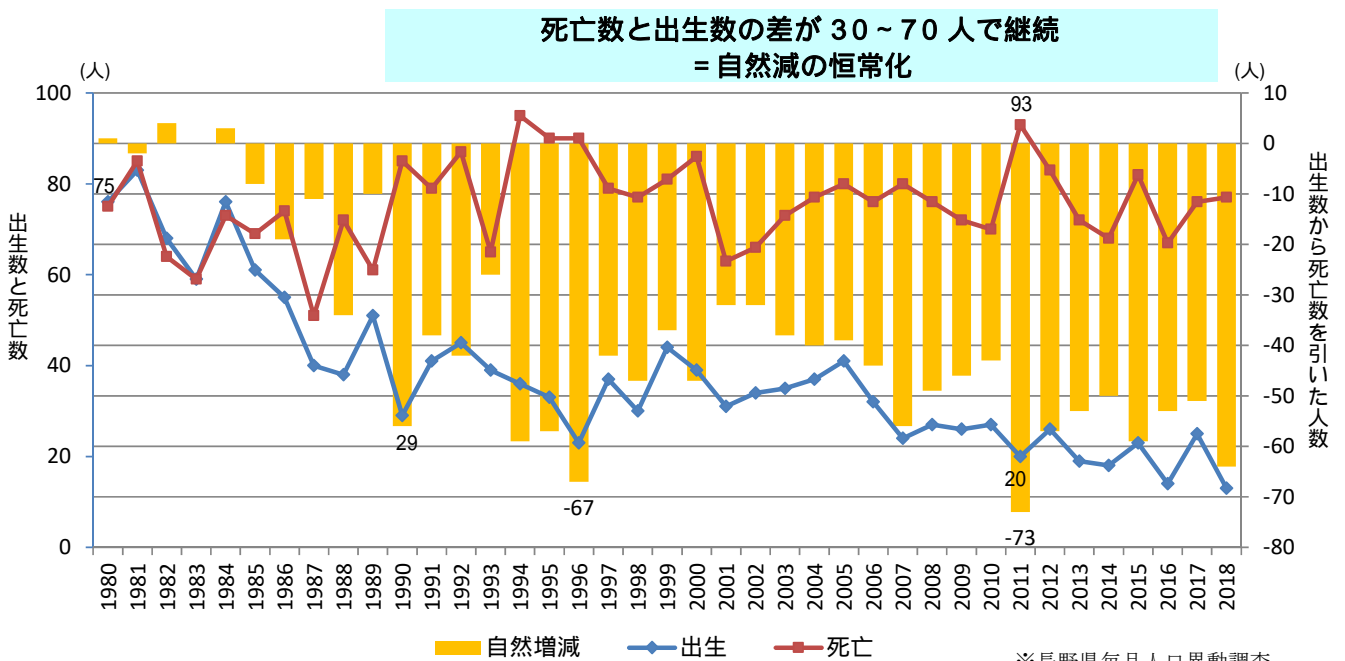


図3 出生数と死亡数の推移(1980年 - 2018年)

筑北村人口動態資料 3 合計特殊出生率

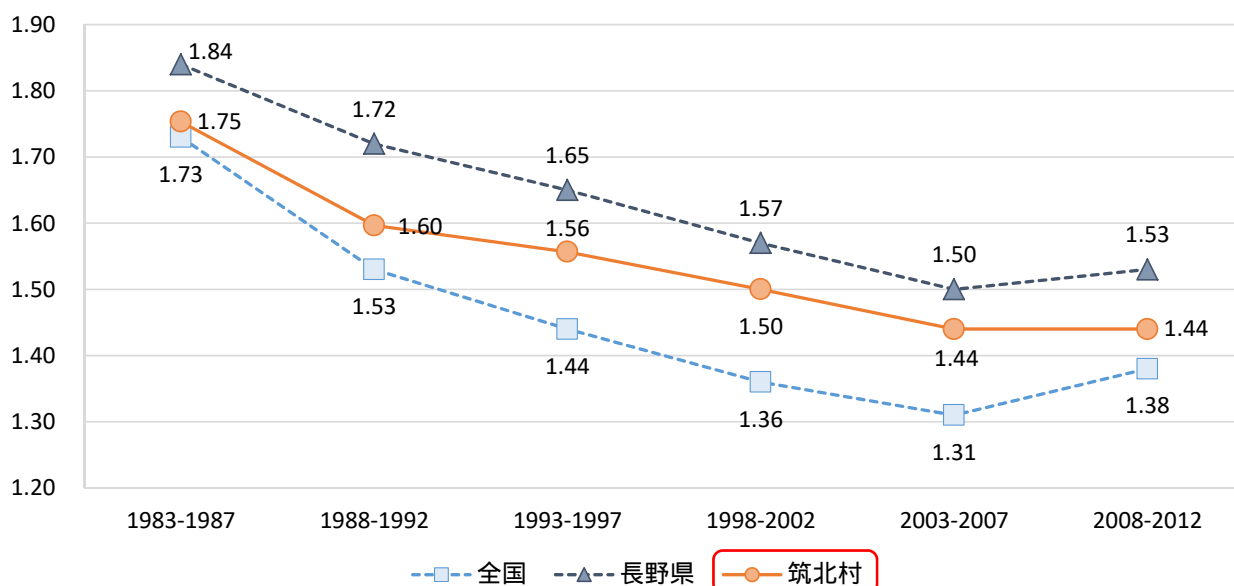
<参考5> 合計特殊出生率¹の国・県との比較

現状（2008－2012年）において、筑北村の合計特殊出生率は、国平均（全国）よりはやや高めの水準にあるものの、県平均（長野県）より少なく、その差（0.09ポイント）も相対的にはやや大きい傾向にあります。

過去の推移をみると、1983－1987年から1988－1992年にかけて数値が落ち込んでおり（0.15ポイント減）、1993－1997年以降は約0.05ポイントずつ漸減してきています。

その後、2003－2007年以降は1.44で維持され、県平均には至っておらず、現在人口維持の目安となる人口置換水準²の数値（合計特殊出生率で2.08）と比較すると、0.64ポイントの差があります。この0.64ポイントを筑北村の2014年における15～49歳の女性人口をもとに出生数に置き換えると、概算で年間15人³出生が不足していることとなります。

いずれにしても、出生率の低さが自然減をもたらす要因の一つとなっており、総人口の減少にもつながっているといえます。



※人口動態保健所・市区町村別統計

- 1 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの
- 2 人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標（厚生労働省）
- 3 平成25年の年齢5歳階級の合計特殊出生率（厚生労働省）を踏まえて各階級の出生数に置き換えて積算

(4) 社会増減に関する詳細分析(転入数と転出について)

村外からの転入と村外への転出

社会増減に関わる転入数と転出数について、1980年から2018年までの実数の推移をみると、1980年代前半に転入数、転出数とも大きく減少しました。2000年以降も転出数と転入数はやや減少し、転出数が転入数を上回る傾向が続き、社会減が常態化しています。

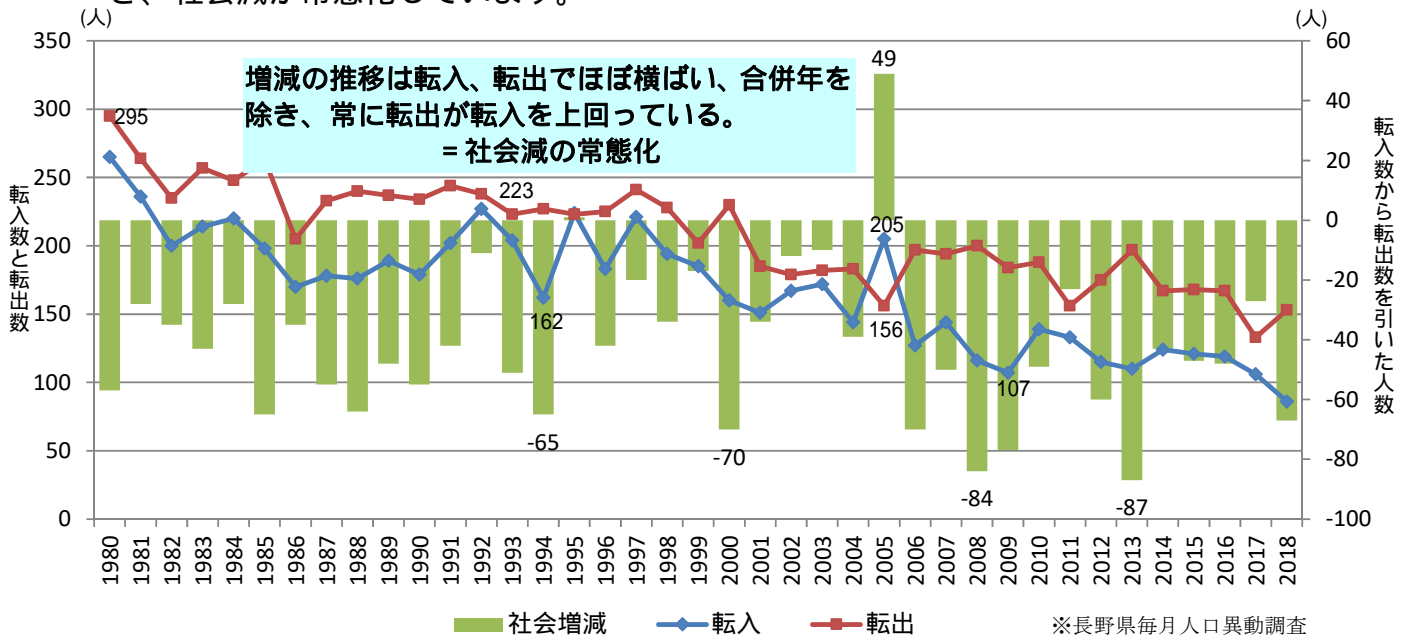


図4 転入数と転出数の推移(1980年 - 2018年)

村外からの転入と村外への転出(県外に限定して分析)

1985年以後のデータを用いて転入数と転出数を県外との出入りに限定してみると、全体的には両者の数が拮抗していますが、1995年以後の20年間で転入が転出を比較的大きく上回った年が散見されます(1995~96、2003、2005、2010年)。

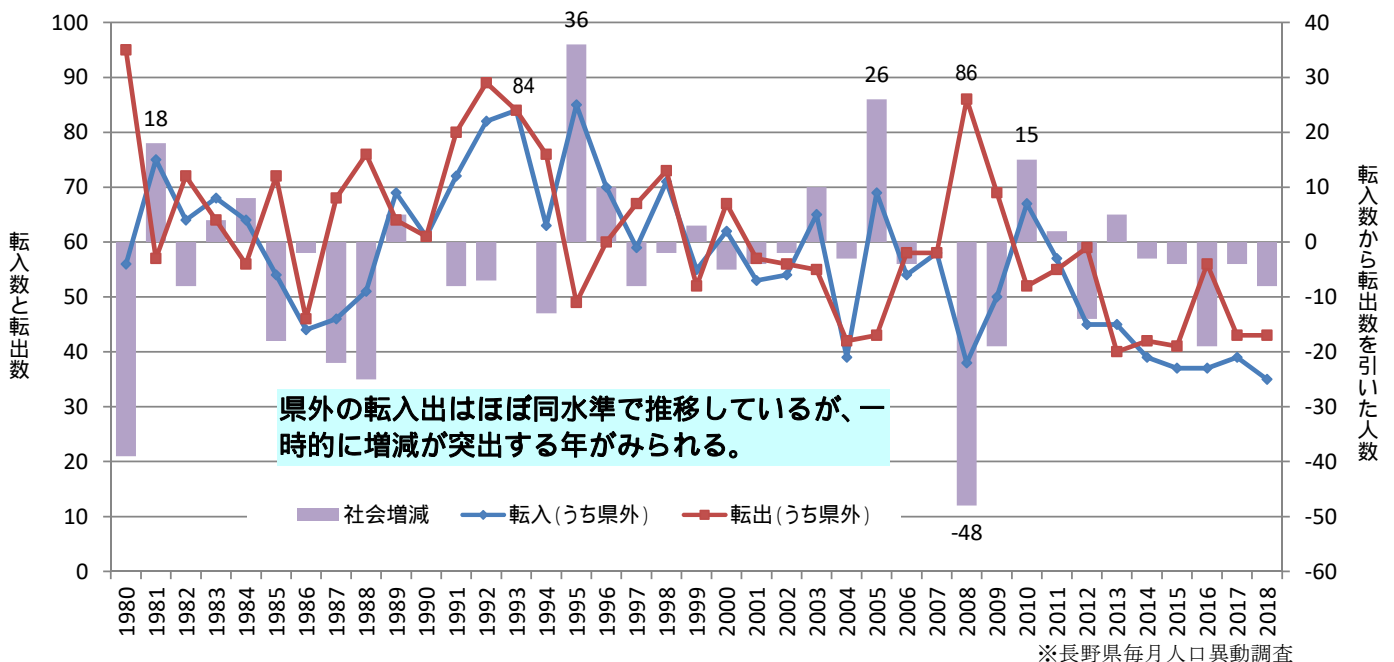


図5 県外からの転入数と県外への転出数の推移(1980年 - 2018年)

筑北村人口動態資料 4 社会増減が占める割合

<参考6> 社会増減の規模の自治体間比較

長野県と大北及び松本圏域の各市町村について、2010年から2018年までの9か年平均の転入率・転出率（各年の総人口に対する転入・転出の占める比率）と、それらの各比率の県内順位を下表に整理しました。

なお、県内順位はそれぞれ、その順位が高いほど「人口増にとってよい状況」であることを示しています。

筑北村の人口の県内順位は54位で、これを軸にして傾向をみると、転入率は71位で非常に低い傾向がみられます。県外からの転入率も低い傾向です。一方、転出率は、県全体と同等の水準の値を示し、県外への転出率は県内でも低い傾向にあります。

以上から、県外からの転入が少なく、県内への転出が顕著である特色が見えてきます。

自治体名	総人口 (2018)	県内 順位	転入率	県内 順位	転出率	県内 順位	うち県外から の転入率	県内 順位	うち県外へ の転出率	県内 順位	転入に おける 県外率	転出に おける 県外率
長野県	2,063,865		3.45		3.51		1.70		1.76		49.3	50.0
松本市	241,132	2	3.99	20	3.96	53	2.19	16	2.23	60	54.9	56.2
大町市	26,820	18	3.11	46	3.66	43	1.51	37	1.54	40	48.4	42.2
塩尻市	66,929	8	4.06	19	4.02	55	1.60	30	1.64	45	39.5	40.8
安曇野市	94,703	6	3.48	31	3.27	25	1.44	40	1.54	41	41.5	47.2
麻績村	2,654	65	3.47	32	2.95	10	1.12	51	1.05	13	31.9	36.0
生坂村	1,696	68	2.64	68	3.45	33	1.07	55	0.87	6	40.1	24.9
山形村	8,383	40	3.65	25	3.29	28	1.03	58	1.01	10	28.2	30.5
朝日村	4,385	55	2.81	59	3.13	19	0.77	71	1.13	18	27.7	35.9
筑北村	4,420	54	2.45	71	3.51	37	0.93	65	1.00	9	38.0	28.9
池田町	9,527	36	3.07	48	3.06	16	1.02	60	1.08	14	33.4	35.1
松川村	9,700	35	3.13	43	3.20	22	0.97	62	1.05	11	30.9	32.8
白馬村	8,724	39	8.77	5	7.76	72	7.21	3	5.56	74	80.5	70.7
小谷村	2,778	63	5.45	11	5.93	67	4.15	6	3.37	70	74.5	55.4

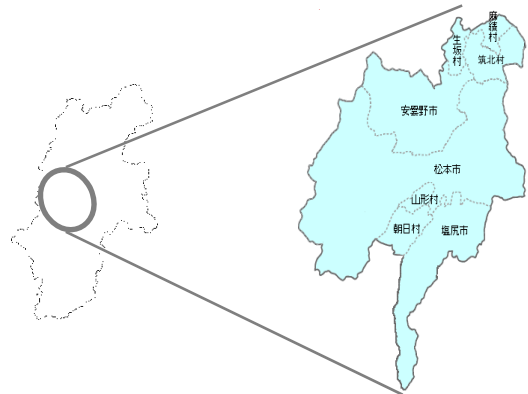
※長野県毎月人口異動調査

注) 上表に示す各比率は、人口の小さい自治体ほど比率への影響が大きく、数値が高くなる傾向にあるため、そのことを考慮して読み取る必要がある。つまり、転入率が高いほど、また、転出率は低いほど人口増に効果があるということになる。

(5) 松本地域における人口動向

ここでは、長野県が作成した広域的な人口動態や推移、将来予測等に関する資料をもとに、松本地域を対象にその傾向を整理します。

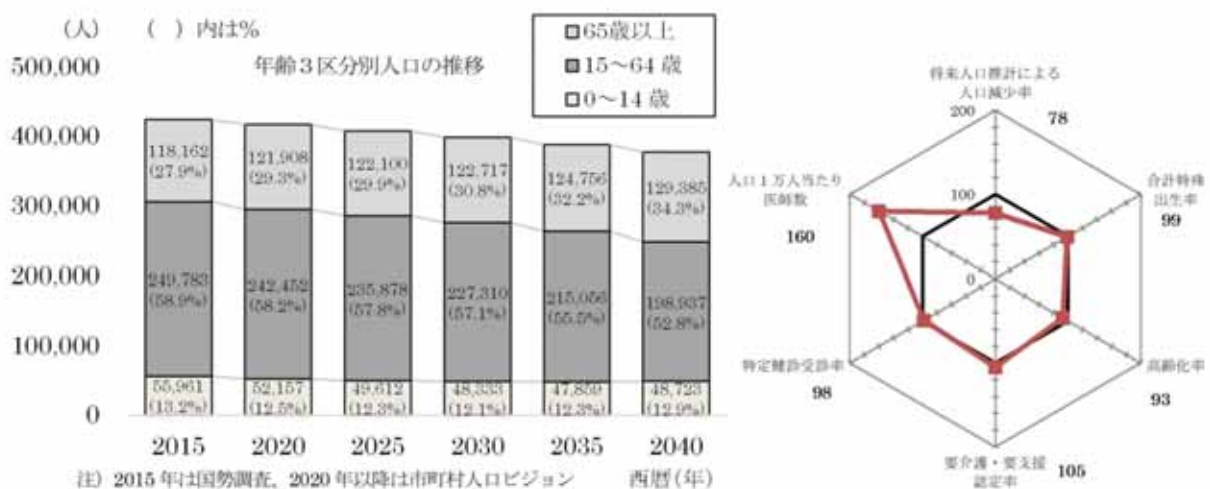
- ・人口は、少子高齢化の進行等により減少することが見込まれていますが、可住地面積割合及び可住地面積当たり人口密度は高く、その減少率は、県平均より低くなっています。
- ・信州大学医学部があることなどにより、人口1万人当たりの医師数が県平均より多くなっています。



H17の約43万1千人をピークに減少に転じ、今後30年間(H22～H52)で約7万人減少。生産年齢人口割合が低下する一方、老年人口割合は上昇。



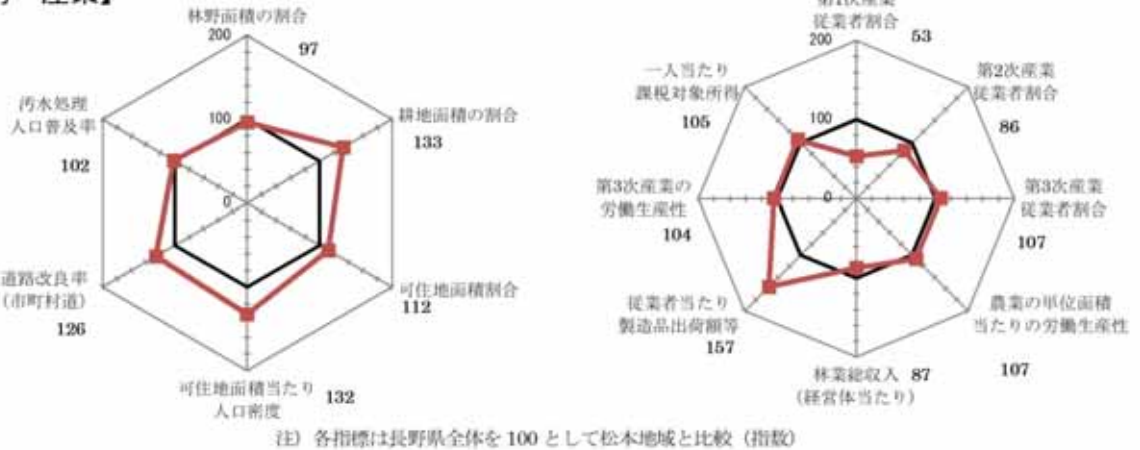
(松本地域振興局資料)



(松本地域振興局資料)

- ・大規模経営体、集落営農等による生産性の高い農業が営まれていることなどにより、県平均と比較して、第1次産業従事者割合は低いものの、耕地面積の割合及び農業の単位面積当たりの労働生産性は高くなっています。
- ・第2次産業については、電子・電気・情報等の県内有数の生産規模を誇る工場が集積し、従業員当たり製造品出荷額等は、県平均より高くなっています。

【地勢・産業】



注) 各指標は長野県全体を100として松本地域と比較(指数)

(松本地域振興局資料)

松本地域における現在と将来推計人口の比較

2015年(H27)に対する2045年での松本地域の人口増減指数は85.1で、長野県全体の76.9を上回っています。

松本地域で最も人口増減指数が高い山形村でも88.6で、筑北村は最も低い46.2と推計されています。

年少人口、生産年齢人口ともに全ての市町村で減少する推計結果である。老年人口は麻績村、生坂村、筑北村の北部3か村で減少、その他の自治体は増加予測となっています。

松本地域全体の合計特殊出生率は1.48と全県の1.53を下回っています。

表1 松本区域の現在と将来推計人口の比較

自治体名	2015	2045	増減	2015 2045 人口増減指数				合計特殊出生率(H20-24)
	国調人口	推計人口		総数	0-14歳	15-64歳	65歳以上	
松本市	243,293	215,113	28,180	88.4	73.3	76.1	123.6	1.50
塩尻市	67,135	57,549	9,586	85.7	68.4	72.5	123.2	1.52
安曇野市	95,282	76,479	18,803	80.3	62.3	65.6	116.0	1.44
麻績村	2,788	1,561	1,227	56.0	41.1	46.0	70.0	1.46
生坂村	1,843	1,007	836	54.6	57.9	47.9	62.1	1.48
山形村	8,395	7,439	956	88.6	71.5	77.4	122.4	1.51
朝日村	4,462	2,775	1,687	62.2	36.0	45.0	105.5	1.44
筑北村	4,730	2,219	2,511	46.9	28.1	34.7	65.3	1.44
松本地域	427,928	364,142	63,786	85.1	69.2	72.3	119.6	1.48
長野県	2,098,804	1,614,511	99,392	76.9	61.7	64.7	106.7	1.53

出典：国勢調査(H22)、社人研推計(H52)、人口動態保健所・市町村別統計(合計特殊出生率はベイズ推定値)

(6) 年齢階級別・男女別の人口構成

年齢階級別・男女別の人口構成の現状をみると、男女とも、1947年から1949年生まれのいわゆる団塊の世代が含まれる65～69歳の階級（ただし、2015年段階の年齢）にピークがみられます。

その階級が後期高齢者（75歳以上）となる2030年の将来推計（社人研）では、年少人口が各階級50人を下回り、人口の減少がより一層顕著になることがわかります。

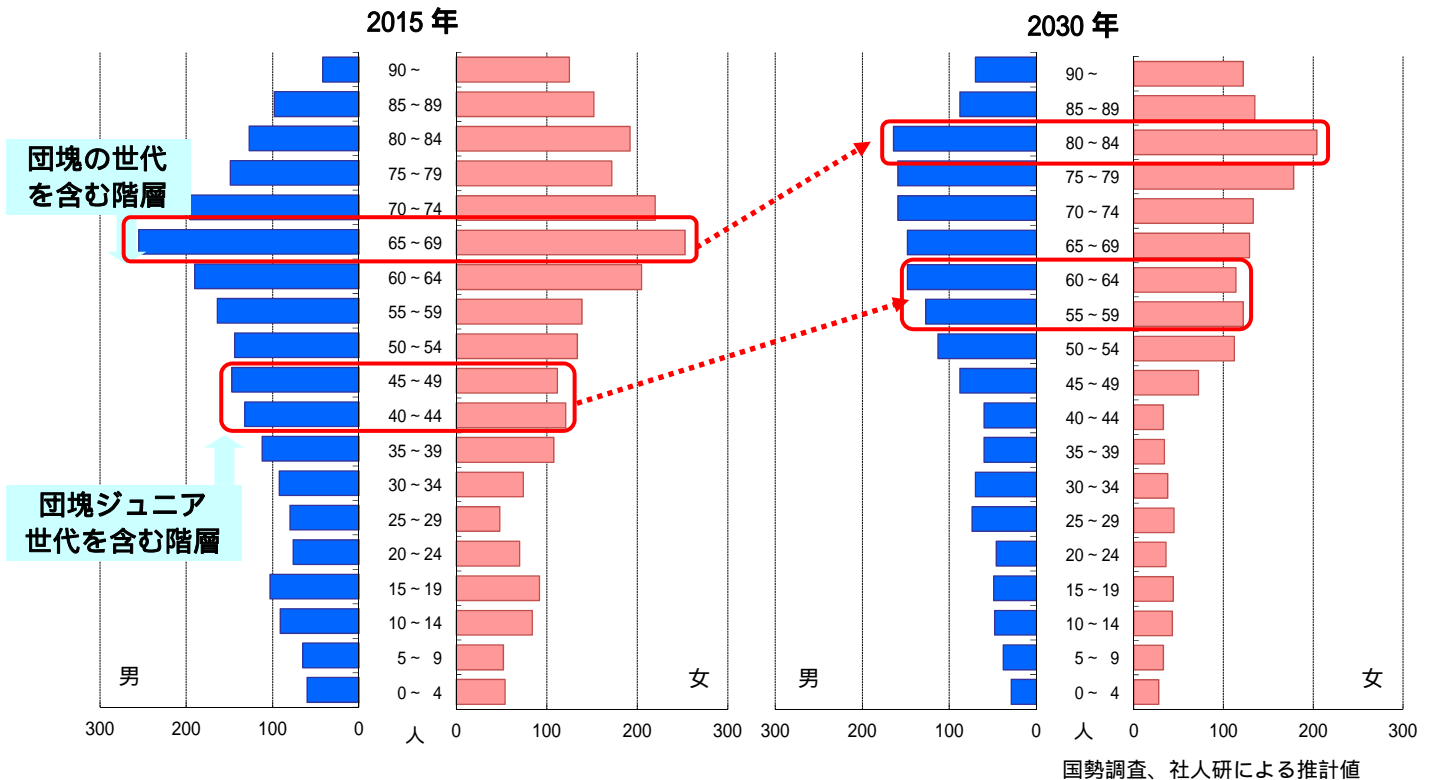


図8 人口構成（人口ピラミッド）の現状と将来推計

(7) 年齢階級別・男女別の社会移動（転入出）

5歳刻みの年齢階級別・男女別の純社会移動率（「基準年から5年間に転出入によって変化した5年後の人口」から「基準年の人口」を差し引いた値を「基準年の人口」で割った値）について、1980-1985年（次ページ左図）と2010-2015年（同右図）をそれぞれグラフ化しました。

これらのグラフから、筑北村における年齢階級別・男女別の転出入の特徴を分析します。

現状における社会移動

2010年から2015年の社会移動をみると、純増について以下の特徴が読み取れます。

- ・20代前半の男性、50歳から64歳まで階級で純増の傾向（後者は定年あるいは定年を控えた時期における帰郷や移住によるものと推測）
- ・進学・就職に伴う10代から20代前半での減少が顕著、20代後半から30代の減少も目立つ

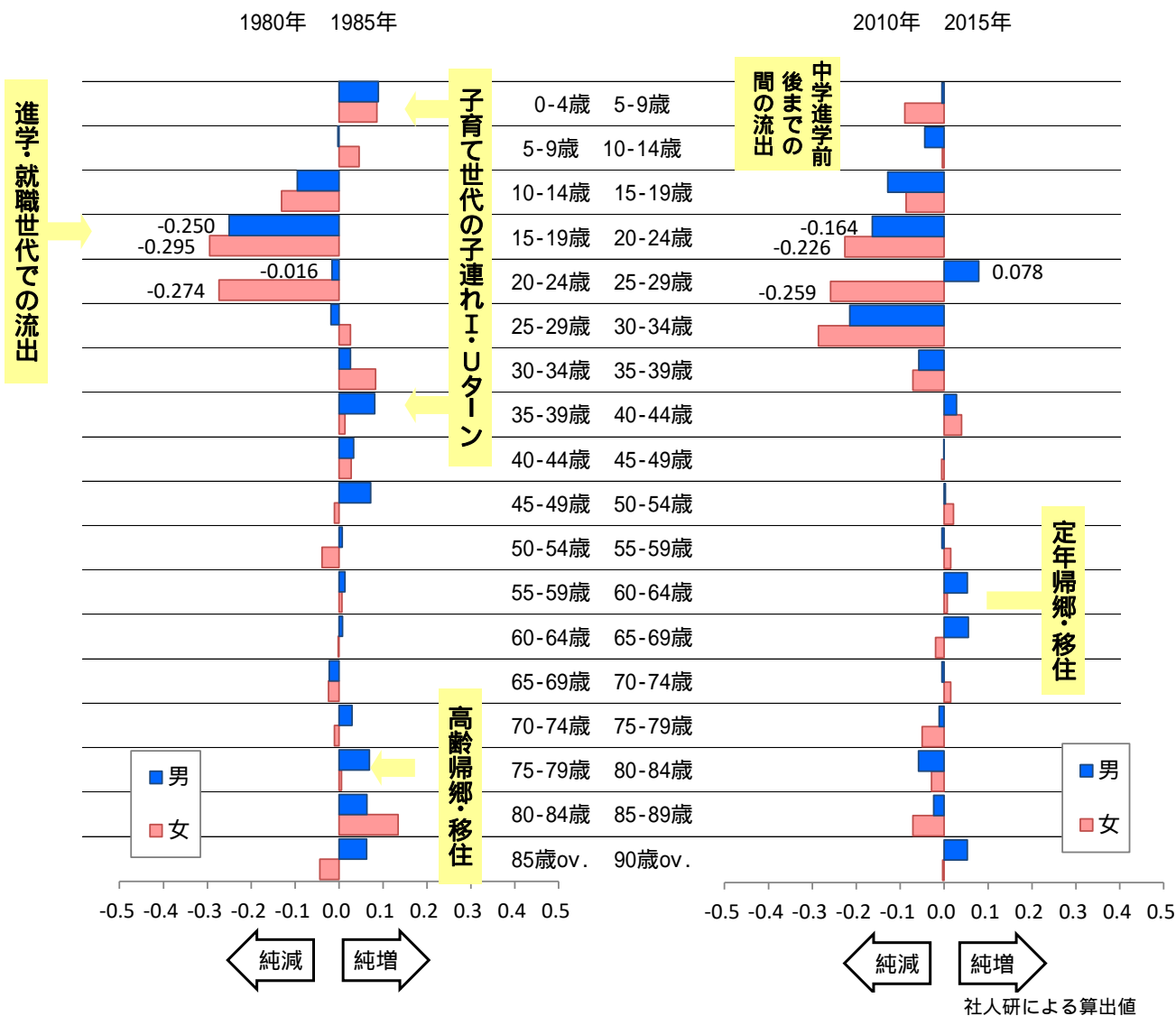


図9 純社会移動率の変化（5歳区分の年齢層別）

過去との比較にみる現在の特徴

現在（2010年から2015年）の社会移動を過去の資料（1980年から1985年）と比較してみると、50歳から64歳まで階級での「純増」の背景とみられる定年帰郷・移住については、過去には比較的傾向の薄かった現象です。一方で、75歳以上の高齢者の純増が縮小しています。

他方、「純減」については、過去にも顕著だった15～24歳のみならず、中学校進学前後の流出、20代後半～30代前半に差し掛かる世代の流出が過去より拡大しています。

全体として、過去に比べ近年は生産年齢人口の純減が拡大し、現在では純増が限りなく限定的である状況といえます。

筑北村人口動態資料 5 転出者の傾向 (既存資料分析・アンケート調査から)

<参考 7> 近年 5 年の転出者の転出先と世代別内訳

2015 年～2019 年の過去 5 年の間で、筑北村から転出した方の世代と転出先を一覧表（下表）にとりまとめました。県外への転出は全体の 28.9%、県内への転出は 71.1%で、内への転出が多くなっています。県内への転出先は、松本市・安曇野市で 232 人に達し、県内転出先のうち 44%を占めています。また県内転出率の村全体値と比べ高い値を示す世代は 10 歳未満、30 代、40 代、70 代です。子育て世代、高齢世代の村から近い都市部への転出の傾向が強く現れているといえます。

表 2015～2019 年の間の年齢区分別転出先の内訳（単位：人）

年齢区分	松本市	安曇野市	麻績村	長野市	塩尻市	千曲市	上田市	県内その他	県外	計	県内転出率	県外転出率
0～9歳	8	12	2	0	1	0	2	7	13	45	71.1%	28.9%
10～19歳	9	7	9	8	1	0	1	17	31	83	62.7%	37.3%
20～29歳	27	22	3	18	11	2	11	23	89	206	56.8%	43.2%
30～39歳	26	23	13	11	3	2	6	20	31	135	77.0%	23.0%
40～49歳	17	15	8	2	1	1	3	7	18	72	75.0%	25.0%
50～59歳	12	3	4	4	0	0	1	7	15	46	67.4%	32.6%
60～69歳	4	4	0	0	0	0	0	6	6	20	70.0%	30.0%
70歳～	26	17	53	3	3	4	4	13	11	134	91.8%	8.2%
合計	129	103	92	46	20	9	28	100	214	741	71.1%	28.9%
構成比	17.4%	13.9%	12.4%	6.2%	2.7%	1.2%	3.8%	13.5%	28.9%			
県内構成比	24.5%	19.5%	17.5%	8.7%	3.8%	1.7%	5.3%	19.0%				

(筑北村資料)

<参考 8> アンケート分析

筑北村から転出者された方に対しアンケート調査を実施しました。462 名の方に郵送し、うち返送 97 通、回収数は 146 通、回答率は約 40%でした。

○回答者属性

回答者の性別は男性 56.2%、女性 42.5%と、やや男性の回答率が高くなっています。

年齢別では、25～29 歳代が最も多く全体の約 2 割を占めています。次いで 30 歳代からの回答が多く、45 歳～50 歳代の回答率は相対的に低い状況です。

回答者の居住地域では、長野市・松本市・安曇野市以外の県内が最も多く 36.3%であり、松本市が 25.3%、安曇野市は 12.3%と上位を占めています。また、県外に居住する方は 17.8%を占めています。

回答者に既婚か独身かを尋ねたところ独身の方は 74.0%、既婚の方は 25.3%となり、独身の方から回答を多く得ています。

問1	性別 ※択一回答	回答数	%
2	女性	82	56.2
1	男性	62	42.5
	無回答	2	1.4
	合計	146	

問2	年齢 ※択一回答	回答数	%
2	25～29歳	31	21.2
3	30～34歳	27	18.5
4	35～39歳	27	18.5
9	60歳以上	17	11.6
5	40～44歳	15	10.3
1	18～24歳	9	6.2
6	45～49歳	7	4.8
7	50～54歳	6	4.1
8	55～59歳	6	4.1
	無回答	1	0.7
	合計	146	

問3	居住地域 ※複数回答	回答数	%
4	1～3以外の県内	53	36.3
2	松本市	37	25.3
3	安曇野市	18	12.3
6	県外(東京圏以外の道府県)	15	10.3
5	県外(東京圏)	11	7.5
1	長野市	10	6.8
	無回答	2	1.4
	合計	146	

問6	独身か既婚か ※択一回答	回答数	%
2	既婚(事実婚含む)	108	74.0
1	独身	37	25.3
	無回答	1	0.7
	合計	146	

筑北村人口動態資料5 転出者の傾向（既存資料分析・アンケート調査から）

転出前の村の居住歴

転出前、筑北村での居住歴を尋ねたところ、「生まれてから（記憶のあるとき以来）ずっと筑北村に住んでいた」との回答が最も多く、52.1%と約半数を占めています。

転出時の年齢ときっかけ

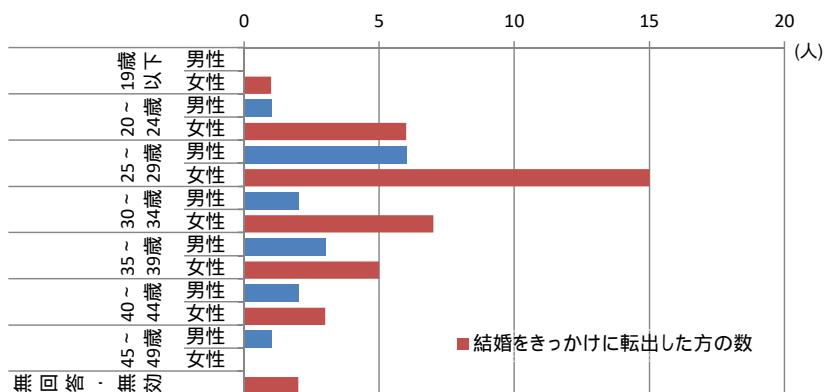
転出時の年齢で最も多くの回答があったのは20歳代で、20歳前半と後半で同率1位となっています。次いで30歳前半、19歳以下と続き、半数以上の方が30歳以下で転出しています。また、転出のきっかけは「結婚」が最も多く34.9%を占めています。就職、転勤・転職といった仕事の関する転出は約30%、進学による転出は12.3%となっています。一方で退職に伴う転出の比率は10%に満たず少なくなっています。

結婚で転出した方の性別及び転出時の年齢をみると、20歳後半の女性が最も多くなっています。次いで30歳前半の女性、20歳前半女性と20歳後半男性が同率で上位を占めています。近年25歳～40歳前半の転出が増加している理由には、結婚が関わっていることが推測されます。

問10	村の居住歴 択一回答	回答数	%
1	生まれてから（記憶にあるとき以来）ずっと筑北村に住んでいた	76	52.1
3	高校卒業後に、筑北村以外の場所から引っ越してきた	42	28.8
2	高校生ままでの間に、筑北村以外の場所から引っ越してきた	22	15.1
	無回答	4	2.7
	無効	2	1.4
	合計	146	

問11	転出時の年齢 択一回答	回答数	%
2	20～24歳	27	18.5
3	25～29歳	27	18.5
4	30～34歳	21	14.4
1	19歳以下	16	11.0
5	35～39歳	15	10.3
9	55歳以上	13	8.9
6	40～44歳	12	8.2
8	50～54歳	8	5.5
7	45～49歳	5	3.4
	無回答	1	0.7
	無効	1	0.7
	合計	146	

問14	転出のきっかけ 複数回答	回答数	%
5	結婚	51	34.9
9	その他	24	16.4
2	ご自身の就職	21	14.4
3	ご自身の転勤・転職	21	14.4
1	ご自身の進学	18	12.3
6	新居の購入	7	4.8
4	ご自身の退職	5	3.4
8	ご家族の退職	4	2.7
7	ご家族の転勤・転職	3	2.1
	無回答	1	0.7
	回収数	146	



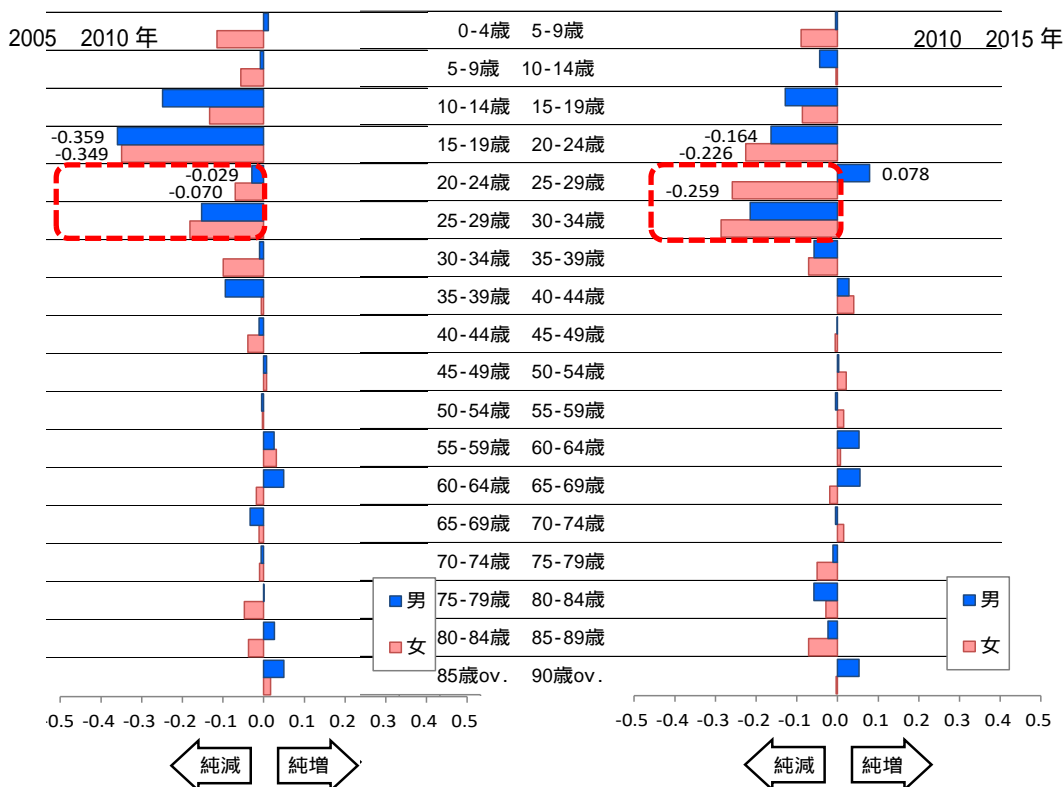
筑北村人口動態資料 6 前回(2010 年度段階)の推計と実態との比較

2010 年の国勢調査結果をもとに社人研で行われた人口の将来推計と 2015 年の国勢調査の実績値を比較しました(参考表 A)。5 年間の世代別の人口増減(参考図 A)とあわせてみると、20 代後半～30 代にさしかかる女性の転出が予測以上に多かったことがわかります。

参考表 A 2010 年度段階での 2015 年予測人口と 2015 年の国勢調査結果との比較

	2010年度段階の2015年推計			2015実績値			-【との差】		
	男女計	男・計	女・計	男女計	男・計	女・計	男女計	男・計	女・計
合計	4,679	2,255	2,424	4,730	2,323	2,407	51	68	-17
0～4歳	103	53	50	114	60	54	11	7	4
5～9歳	130	65	65	117	65	52	-13	0	-13
10～14歳	174	94	80	175	91	84	1	-3	4
15～19歳	186	95	90	195	103	92	9	8	2
20～24歳	138	69	69	146	76	70	8	7	1
25～29歳	133	73	60	128	80	48	-5	7	-12
30～34歳	194	105	90	166	92	74	-28	-13	-16
35～39歳	224	117	107	220	112	108	-4	-5	1
40～44歳	253	140	113	253	132	121	-0	-8	8
45～49歳	239	130	109	259	147	112	20	17	3
50～54歳	274	143	131	278	144	134	4	1	3
55～59歳	287	151	136	303	164	139	16	13	3
60～64歳	386	180	207	395	190	205	9	10	-2
65～69歳	472	228	244	508	255	253	36	27	9
70～74歳	404	190	214	416	196	220	12	6	6
75～79歳	320	141	179	321	149	172	1	8	-7
80～84歳	324	135	189	319	127	192	-5	-8	3
85～89歳	253	95	157	250	98	152	-3	3	-5
90歳以上	184	52	133	167	42	125	-17	-10	-8
(再掲)0～14歳	408	212	196	406	216	190	-2	4	-6
(再掲)15～64歳	2,314	1,203	1,112	2,343	1,240	1,103	29	37	-9
(再掲)65歳以上	1,957	841	1,117	1,981	867	1,114	24	26	-3
(再掲)75歳以上	1,081	423	658	1,057	416	641	-24	-7	-17
(再掲)0～14歳	8.7%	9.4%	8.1%	8.6%	9.3%	7.9%	-0.13%	-0.09%	-0.19%
(再掲)15～64歳	49.5%	53.3%	45.9%	49.5%	53.4%	45.8%	0.08%	0.05%	-0.04%
(再掲)65歳以上	41.8%	37.3%	46.1%	41.9%	37.3%	46.3%	0.05%	0.04%	0.22%
(再掲)75歳以上	23.1%	18.8%	27.1%	22.3%	17.9%	26.6%	-0.75%	-0.84%	-0.51%

5 年間の 5 歳単位の年齢層ごとの人口変化をもとに将来予測を行う推計方法であるため、この世代の転出は、将来の予測人口をより厳しいものとする一因となっています。



(8) 地域別の人口増減

2005年から2010年及び2010年から2015年の各5年間に於ける合併前の旧3村それぞれの人口増減を算出し、図表にまとめました。

2000年から2005年の5年間では、2005年の人口を基準にして、3地域それぞれがおおむね9-10%の減少率でした。

2010年～2015年の5年間では、2010年の人口を基準にした増減は、坂北地域でやや高く10.3%減、本城地域では7.8%減、坂井地域では7.1%減となっています。

いずれの地域も2005～2015年の間に、2005年の15%～20%相当の水準で人口が減少していることとなります。

地域名	人口〔国勢調査 単位:人〕			増減(単位:人)			増減率		
	H17(2005)	H22(2010)	H27(2015)	H17	H22	H27	H17	H22	H27
本城地域	2076	1878	1731	-198	-147		-9.5%	-7.8%	16.6%
坂北地域	2111	1909	1712	-202	-197		-9.6%	-10.3%	18.9%
坂井地域	1515	1385	1287	-130	-98		-8.6%	-7.1%	15.0%
合計	5702	5172	4730	-530	-442		-9.3%	-8.5%	17.0%

2005年 2010年



2010年 2015年



国勢調査

図 10-2 地域別の人口増減率 (2005年 - 2015年)

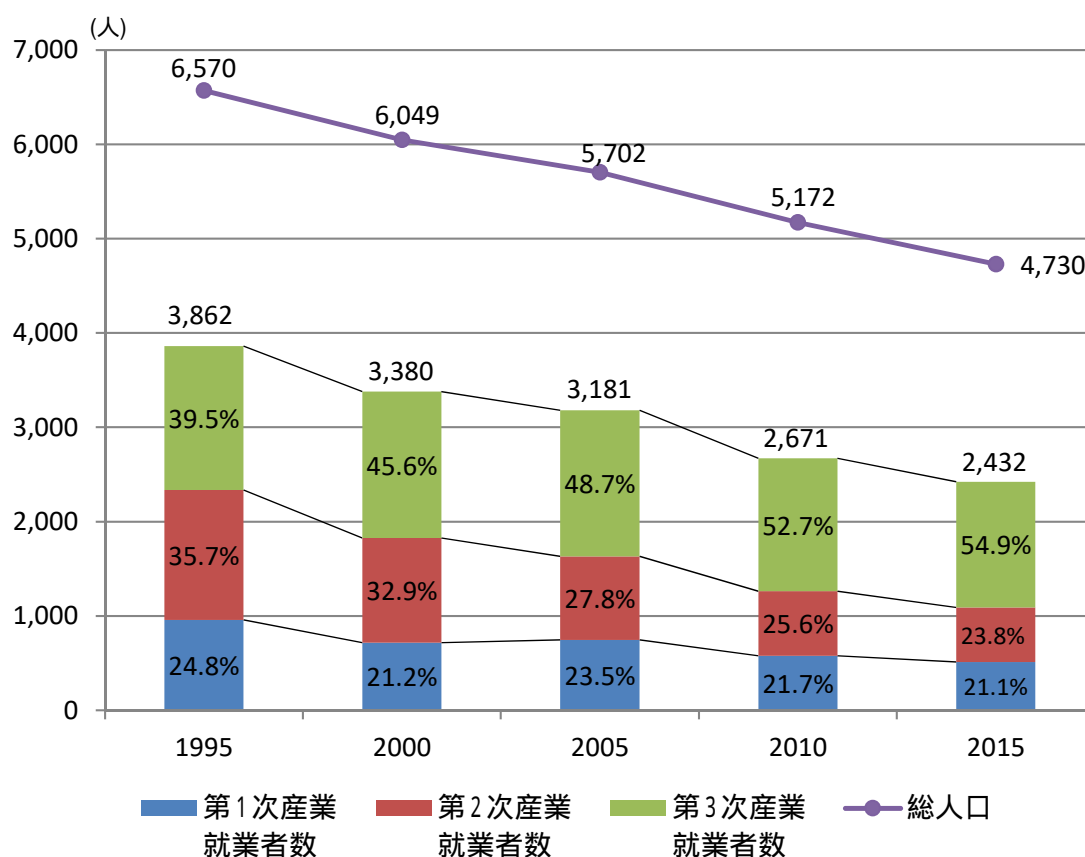
1 - 2 産業・雇用・就労と暮らしに関する分析

(1) 産業別人口

産業別就業人口

1995年以降の産業別人口の推移をみると、筑北村では、総人口の減少とともに就業人口が減少し、総人口に占める就業人口数の割合も58.8%（1995年）から51.4%（2015年）に変化しています。

産業別の就業人口の比率をみると、第1次産業では、漸増漸減を繰り返し、2015年は全就業者数の21.1%であり、1995年よりも約4%減少しました。第2次産業の全種業者数に占める割合は20年で約13%減少し23.8%となっています。第3次産業人口の占める比率は20年で、1995年に約40%でしたが、2015年には約55%に達しています。就業人口は漸減するなかで、第1次産業・第2次産業から第3次産業へとシフトしてきている状況です。



国勢調査（2015年）

図11 就業人口（産業3区分別割合）の推移

筑北村人口動態資料 7 勤務先の実態・産業別人口の特徴

<参考9> 勤務先と通勤の負担感

15歳以上の就業者の従業地【2015（H27）年度 国勢調査】

2,432人中 自宅従業者 595人 自宅外の村内 734 県内他市町村 1,089人 県外・不詳 14人

アンケート回答者の現在の勤め先は、筑北村が最も多く 36.1%を占めています。国勢調査結果より比率は高い結果となりました。

次いで松本市が 19.7%、安曇野市が 11.7%と上位を占め、この 2 市合計で 30.4%になります。

勤め先までの移動の負担感を時間面と経済面で尋ねたところ、時間面の負担がある方は 36.4%（「ある」「大いにある」の合計）経済面での負担のある方は 35.3%に達しました。

松本市、安曇野市、塩尻市、長野市などに通う方の通勤の負担がある傾向が顕著です。

（平成 27 年 9 月実施「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より）

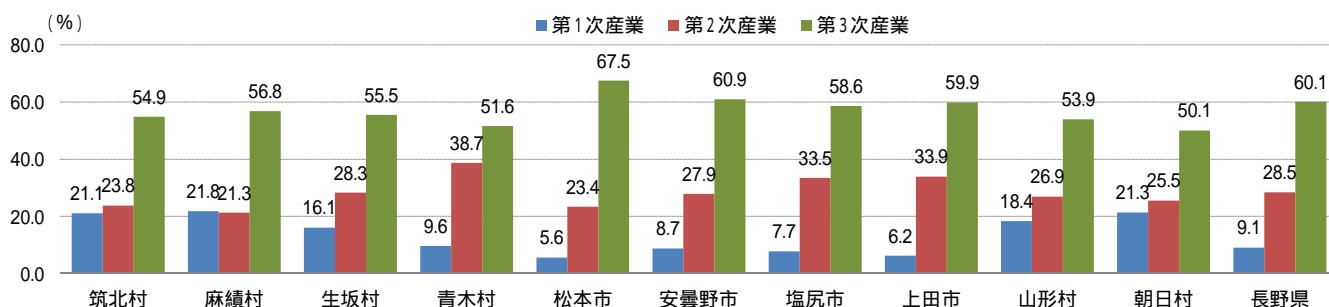
問6	現在の勤め先		%
	択一回答	回答数	
1	筑北村	130	36.1
3	松本市	71	19.7
4	安曇野市	42	11.7
	無回答	34	9.4
2	麻績村	27	7.5
6	長野市	21	5.8
9	その他	17	4.7
8	塩尻市	6	1.7
7	千曲市	5	1.4
5	上田市	4	1.1
	無効	3	0.8
お勤めの方の合計		360	

問7-A	勤め先までの移動の負担感(時間面)		%
	択一回答	回答数	
1	ない	126	35.0
3	ある	76	21.1
2	ほとんどない	67	18.6
4	大いにある	55	15.3
	無回答	36	10.0
お勤めの方の合計		360	

問7-B	勤め先までの移動の負担感(経済面)		%
	択一回答	回答数	
1	ない	104	28.9
2	ほとんどない	80	22.2
3	ある	74	20.6
4	大いにある	53	14.7
	無回答	49	13.6
お勤めの方の合計		360	

<参考10> 産業別就業人口比率の自治体間比較

2015 年における産業別の就業人口の比率を周辺他市町村及び長野県全体の値と比較してみると、筑北村は、第 1 次産業の比率が県平均の 2 倍以上となっている点が大きな特徴といえます。第 2 次産業の比率は、隣接村では生坂村や青木村よりは低い傾向ですが、県の平均と比べると約 3 %低い値となっています。第 3 次産業の比率が県平均よりもやや低い傾向にあります。隣接村とは同程度となっています。



国勢調査（2015年）

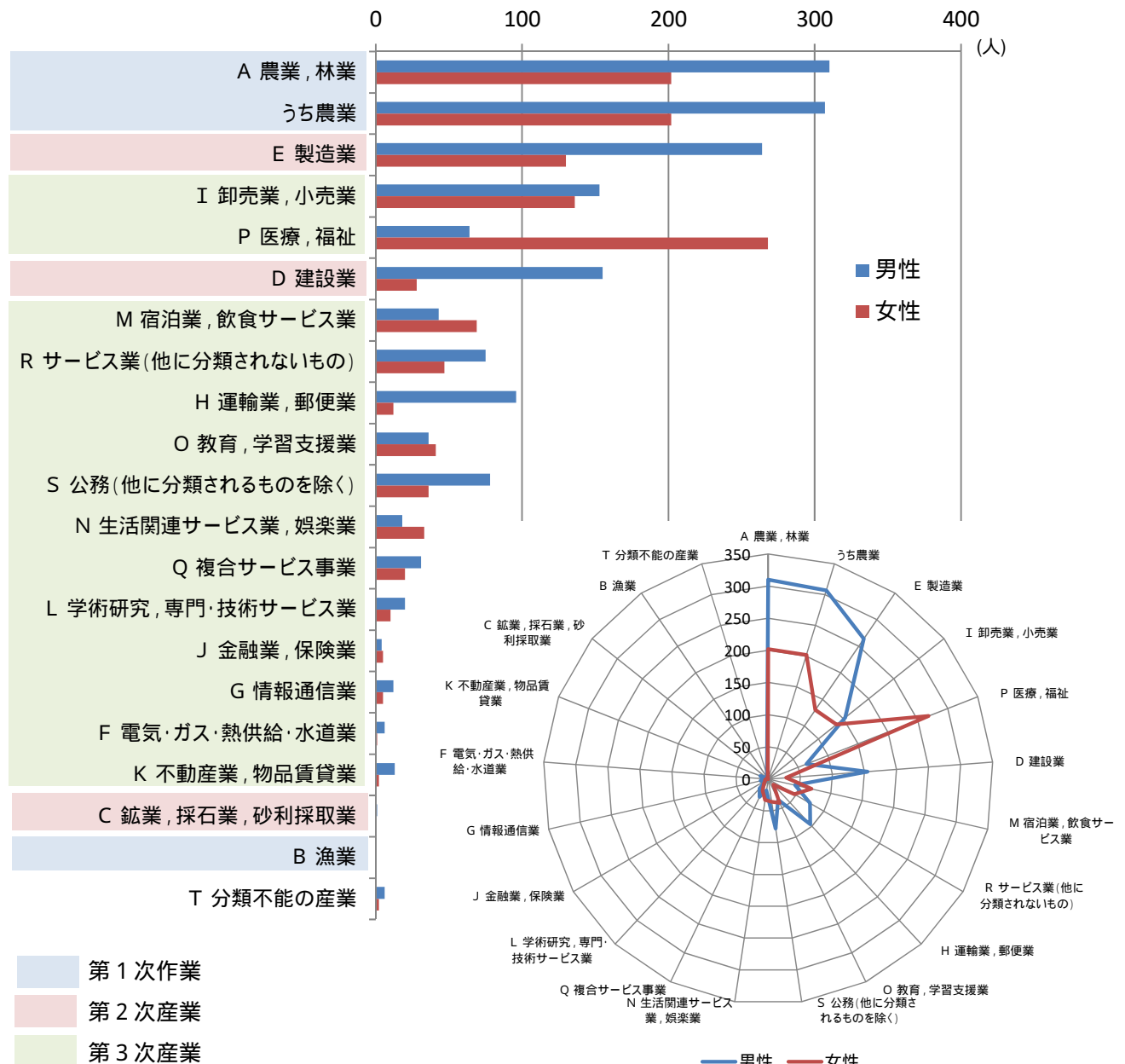
周辺市町村及び長野県の就業人口（産業3区分別割合）

男女別・産業分類別の就業人口

2015 の就業人口から、産業分類別にみると、当村では第 1 次産業人口及び第 2 次産業人口が際立って多いことがわかります。男女別により細かくみると、**男性では農業が際立って多く、女性では医療・福祉が最も多くなっています。**

次いで多い業種が、男性では製造業、建設業、卸売業・小売業、運輸業・郵便業であり、これら上位 5 業種で全体の 6 割近くを占めています。

女性では、医療・福祉、農業、卸売業・小売業、製造業が多く、これら上位 4 業種で全体の 6 割近くを占めています。



③ 男女別・年代別・産業分類別の就業人口の推移

図 13-1～3 には、男女別・年代別の産業分類別の就業人口を 2010 年と 2015 年との間で比較し世代別に表示しました。

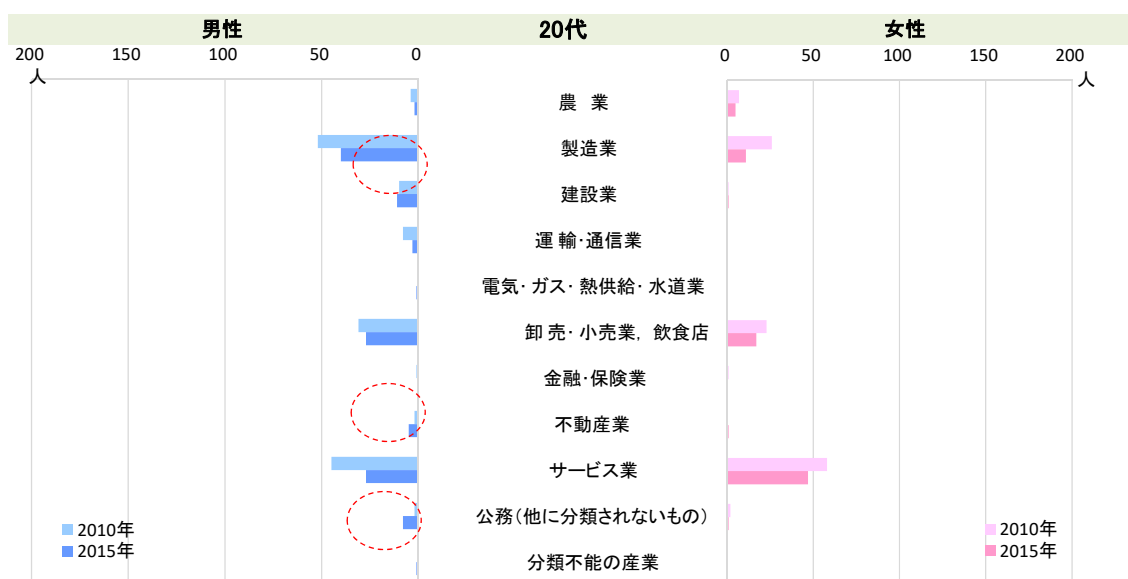
2010 年から 2015 年の 5 年間の変化をみると、各世代・各業種ともに就業人口が減少傾向にあるなか、就業人口が比較的明確に増加の傾向にあるといえる業種は、男性では、30 代のサービス業、40 代の建設業・公務他、50 代の製造業・運輸・通信業、女性では 60 代の建設業・サービス業です。

また、これらの図と、前ページの村全体の就業人口との関係を見ると、**村内で最も就業人口の多い農業への就業者は、男女とも 60 代が多くを占めています。**次いで多い業種である**男性の製造業への就業者は 20～50 代、建設業は 50～60 代が多い傾向にあり、女性ではサービス業への就業者が 40-60 代に多くなっています。**いずれの各業種、男女とも就業者の高齢化の傾向がみられます。

なお、**筑北村の高齢者の就業率（就業者数に対する 65 歳以上の方の比率）は 27.6%で、県平均の 16.8%と比べ 10%高い状況**です。

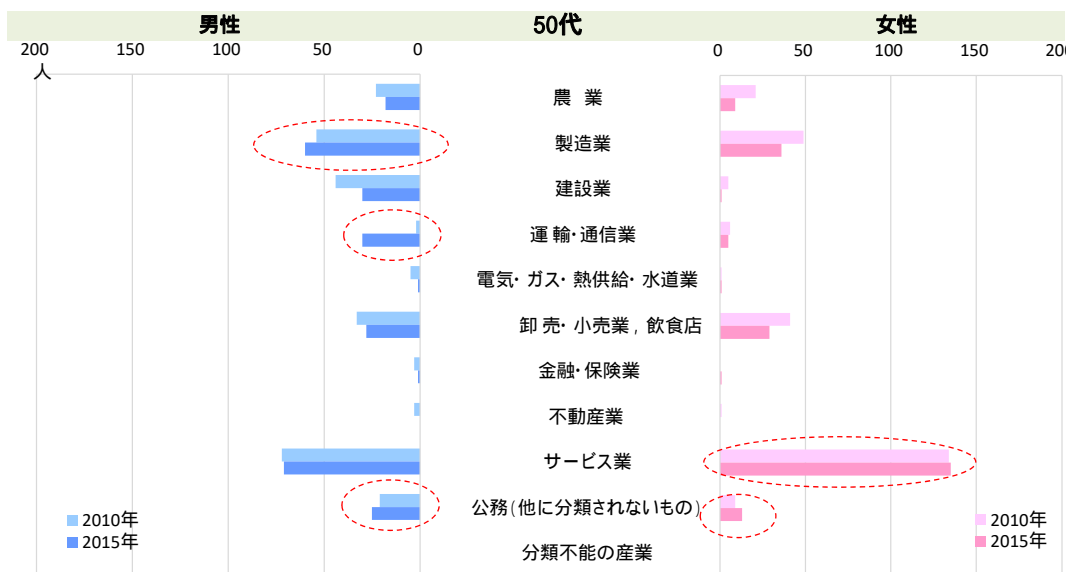
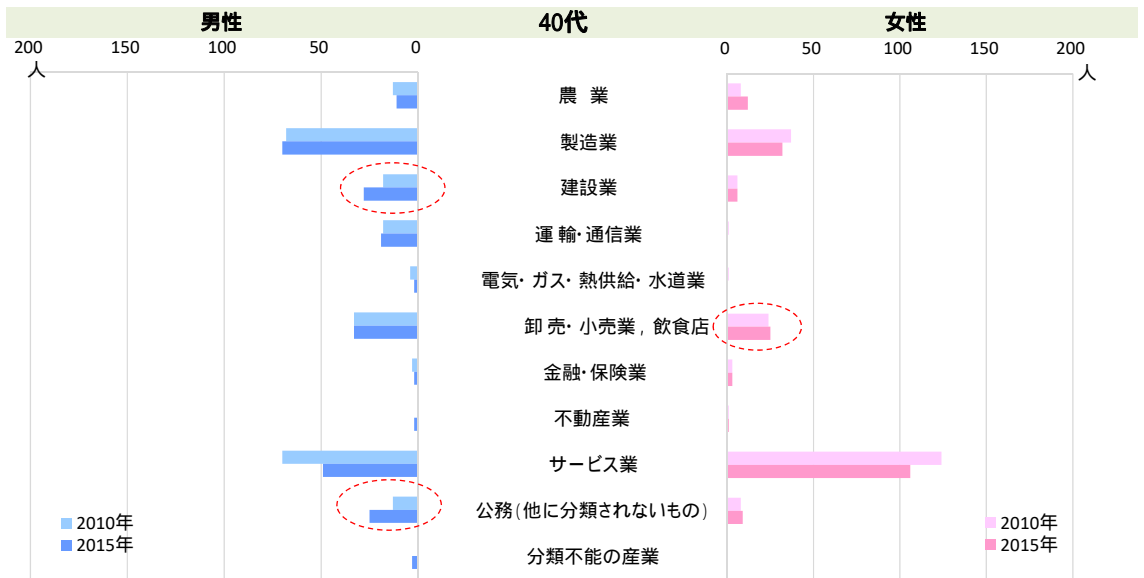
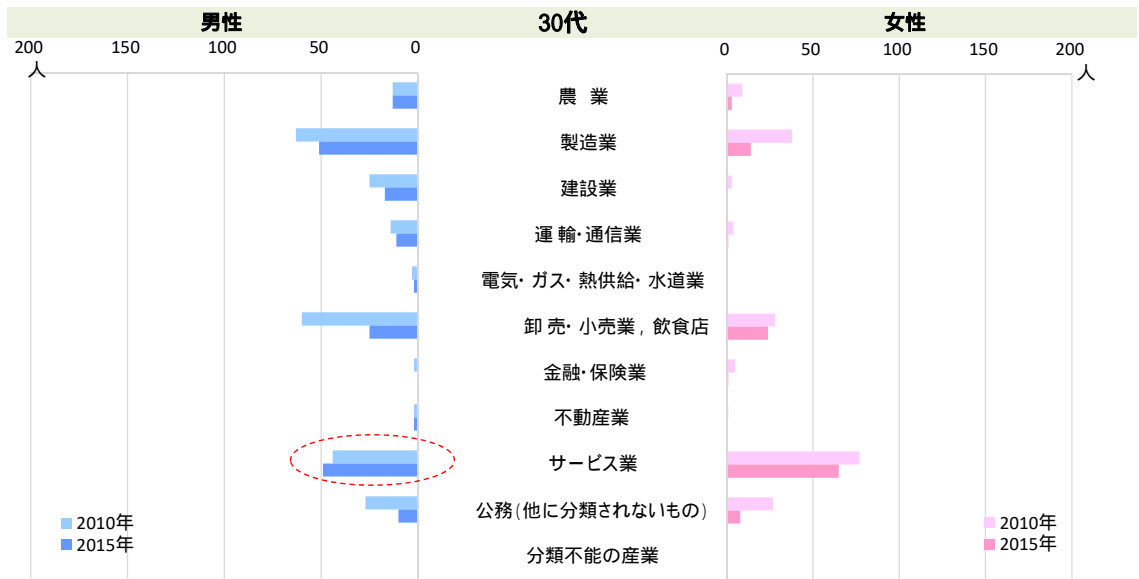
将来、生産年齢人口の減少が見込まれる中で、筑北村では、主要産業である農業への新規就業や元気な高齢者の就業・健康維持が重要になるといえます。

○ 5 年間で増加の傾向がみられる業種



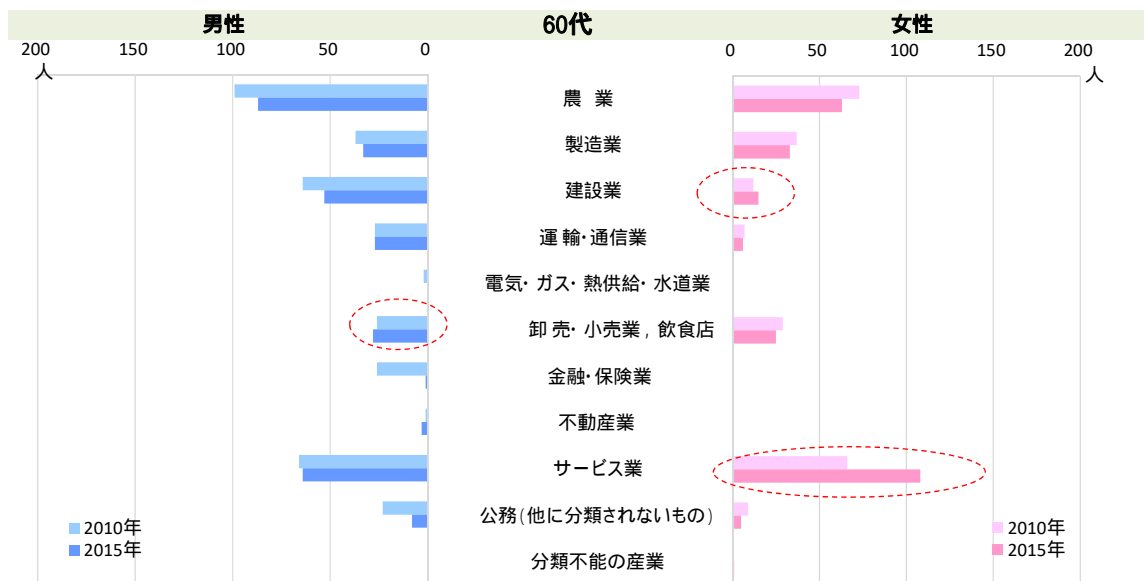
※国勢調査

図 13-1 男女別・年代別・産業分類別の就業人口 (20 代)



国勢調査

図 13-2 男女別・年代別・産業分類別の就業人口 (30代・40代・50代)



国勢調査

図 13-3 男女別・年代別・産業分類別の就業人口（60代）

(2) 交流人口に関する動向

2018年における筑北村の主な観光地（差切峡、冠着山、修那羅山）の年間の延べ観光利用者数は約1万人で、年間の観光消費額の合計は約3,900万円となっています。また、観光利用者1人当たりの観光消費額（単価）をみると、筑北村では、2018年で3486円となっています。

本村及び隣接する3村を含んだ4村の比較では、延べ観光利用者数が麻績村で最も多くなっています。一方、観光消費額は青木村が多く、観光利用者1人当たりの観光消費額（単価）も青木村が4村中で最も大きな額となっています。

表 1 筑北村と隣接3村における観光利用者数（内訳）・観光消費額・消費額単価の自治体間比較（2018年）

	観光利用者延数 (百人)	観光利用者延数 (百人)		観光利用者延数 (百人)		観光消費額 (千円)		観光消費額 (円)	
		県内	県外	日帰り客	延宿泊客	観光消費額計	消費額単価	消費額単価	消費額単価
筑北村	111	63	48	59	52	38,700	3,486		
麻績村	640	447	193	640	0	25,460	398		
生坂村	61	39	22	35	26	16,500	2,705		
青木村	259	104	155	25	234	166,600	6,432		
合計	1,071	653	418	759	312	247,260	2,309		

平成30年長野県観光地利用者統計調査

(3) 暮らしに対する評価・ライフスタイルの実態

本ビジョン検討にあたり実施したアンケートを通じて、筑北村の住み心地、住み易さといった暮らしに対する評価、週末の過ごし方等のライフスタイルの実態把握を試みました。

くらしの環境の評価(村内居住者)

筑北村の住み心地について評価を尋ねたところ、最も回答数が多かったのは「まあ住み良い」で 48.4%と回答者の約半数を占めています。次いで多かった回答は「やや住みにくい」であり 28.3%と回答者の約 3 割を占めています。

問11	住み心地		回答数	%
	択一回答			
2	まあ住み良い		265	48.4
3	やや住みにくい		155	28.3
1	住み良い		56	10.2
4	住みにくい		51	9.3
	無回答		20	3.7
	合計		547	

平成 27 年 9 月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より

筑北村で暮らすなか、11 項目について満足から不満まで 5 段階の評価を尋ねたところ、自然の豊かさ、気候の良さの評価は満足、まあまあ満足の方の合計で 60%以上と満足度が高い一方で、通勤・通学面、買い物面については満足、まあまあ満足が 10%に届かず、不満の比率も高く、厳しい評価となっています。

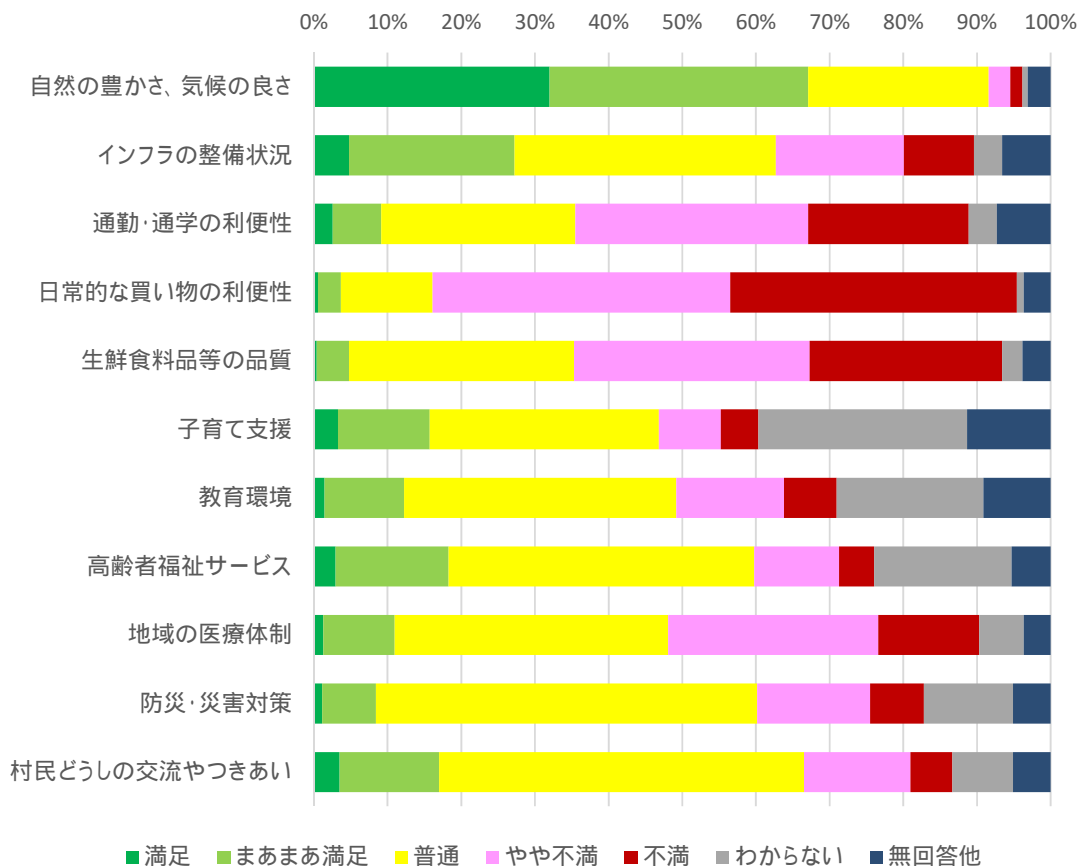


図 15 生活に関する項目別満足度 (村内居住者)

くらし環境の評価(転出者)

筑北村から転出された方に対し、筑北村での住み易さについて評価を尋ねたところ、最も回答数が多かったのは「まあ住み易かった」で50.0%と回答者の半数を占めています。次いで多かった回答は「やや住みにくかった」であり19.9%と回答者の2割を占めています。居住者と転出者とで、感じている住み易さは同じ傾向であることが見受けられます。

問18	筑北村の住み易さへの評価 択一回答	回答数	
		回答数	%
2	まあまあ住み易かった	73	50.0
3	やや住みにくかった	29	19.9
1	住み易かった	28	19.2
4	住みにくかった	12	8.2
	無回答	4	2.7
	無効	0	0.0
	合計	146	

平成 27 年 9 月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より

くらしの環境のなかの不満要素(居住者と転出者の間での比較)

居住者と転出者とで暮らしに関する 11 項目の評価のうち、やや不満、不満との回答比率を比較すると、居住者と転出者いずれにおいても買い物の利便性、生鮮食料品の品質、通勤・通学の利便性、地域の医療体制についての不満の比率が高くなっています。

居住者に比べ転出者の不満の比率が上回っている項目は「インフラの整備状況」「通勤・通学の利便性」、「地域の医療体制」、「教育環境」です。

その他の多くの項目では居住者の不満の比率のほうが、転出者に比べて高い傾向にあります。

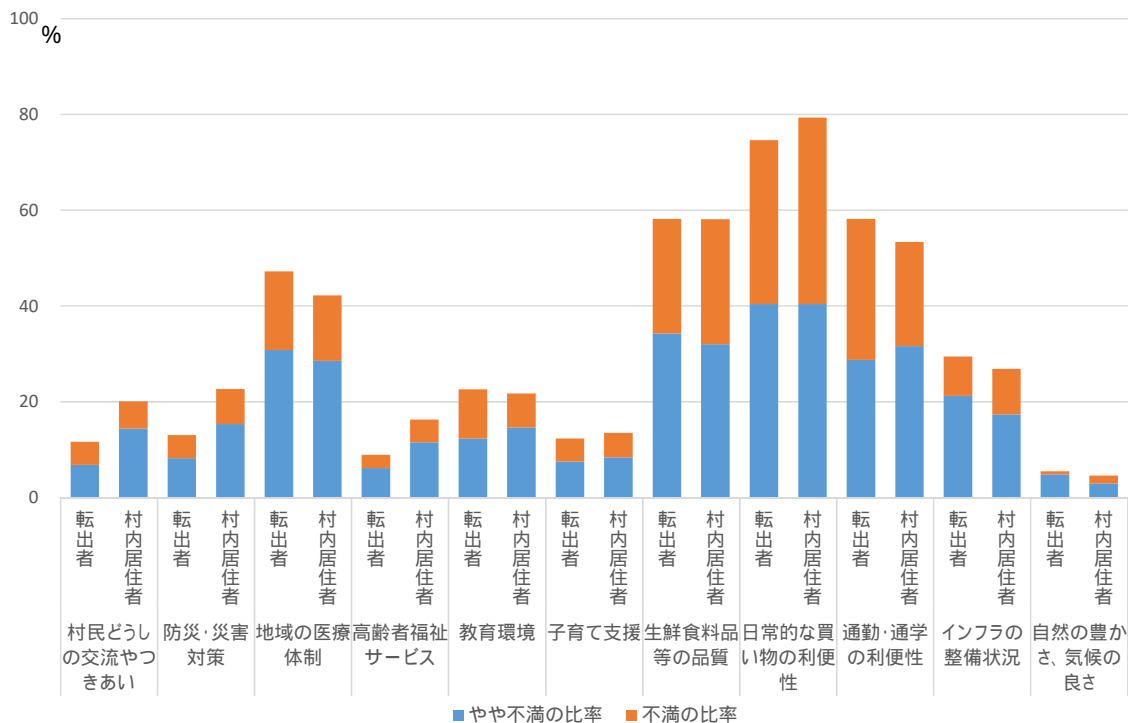


図 16 生活に関する項目別不満の程度 (村内居住者と転出者の比較)

平成 27 年 9 月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より

週末の過ごし方

村内居住者に週末の過ごし方について尋ねたところ、「村外への買い物」はその頻度も非常に高く、「ほぼ毎週」の比率は 34.2%、隔週、月 1 回を含めた月 1 回以上の頻度は 80%を上回っています。また、農地の維持作業、植え付け・収穫も頻度は高くなっています。地区の行事・会合は年数回～季節に 1 回、地区の共同作業は月 1 回程度の頻度である傾向がみられます。

「家族と村外に遊びに出かける」頻度は、年数回～季節に 1 回が約 30%、月 1 回以上という回答は 37%を占め、「家族と村内に遊びに出かける」頻度はこれらを下回ります。

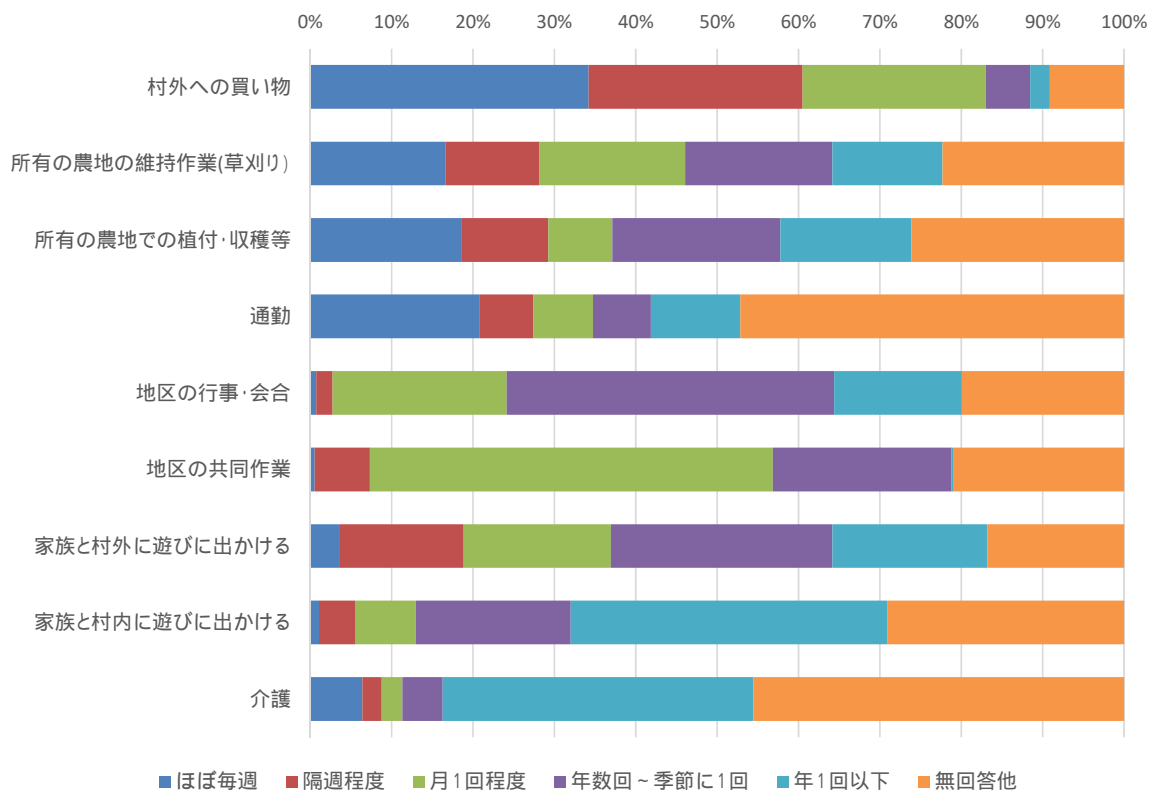


図 17 休日の過ごし方

平成 27 年 9 月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より

地域のとのかかわり方

居住者の方に、ご自身の関わっている地域の暮らし、住民同士の交流活動を尋ねたところ、「地区の共同作業」が最も多く、62.2%の方から回答を得ています。次いで「常会の会合」57.0%、「お祭り等の行事」56.7%が半数以上の比率となり、上位を占めています。

問13	地域の暮らし、住民同士の交流に関わる活動への関わり方 複数回答(すべて)	回答数	%
2	地区の共同作業	340	62.2
3	常会の会合	312	57.0
1	お祭り等の行事	310	56.7
7	特定の仲間でのグループ活動・交流	115	21.0
5	近隣の助け合い活動	95	17.4
6	スポーツの地元チームへの参加	76	13.9
4	消防団の活動	38	6.9
8	その他	15	2.7
回収数		547	

(4) 筑北村の特色・資源として大切にしたいもの

筑北村の強みを生み出せうる特色・資源を尋ねたところ、「県内の主要都市に囲まれた田舎」が40.6%、「自然が多く、住み良い気候」が39.9%と約4割の方からの回答を得ています。

問17	筑北村の強みを生み出せうる特色・資源 最大2つまで	回答数	%
2	県内の主要都市に囲まれた田舎	222	40.6
1	自然が多く、住み良い気候	218	39.9
4	鉄道駅が旧村それぞれに存在	191	34.9
5	麻績インターに近い	143	26.1
3	農産物がおいしい	93	17.0
6	不動産価格が安価	87	15.9
7	旧村単位で公共施設が充実	21	3.8
	無回答	12	2.2
	回収数	547	

参考資料 A 筑北村で残したいもの・魅力・資源等に関する村民意見等

今後 10～20 年の間でなくなってしまう村の残したいもの

A 大事な資源・特色

水資源（水、川）、自然の美しさ、森林資源（マツ林等）、農地・田園風景、温泉など、自然由来のものが多くあげられました。

【主な意見】 水資源（水、川、飲料水等）：28 件 自然の美しさ：21 件
森林資源（マツ林、山の緑等）：20 件 農地・田園風景：14 件
温泉：13 件 など

B 地域の伝統技術・文化

各地域、各地区のお祭り（きつねの嫁入り、お田植え祭りなど）との回答が突出して多くなりました。

【主な意見】 地域の祭り（きつねの嫁入り、お田植え祭り等）：66 件
やししょうま：3 件 わら細工・しめ縄：4 件

C 食材・食

もっとも多かったは「米」で、筑北村のはげかけ米は村民にとって誇れるものとなっていることがわかります。その他ではおやき、やししょうま、フサスグリ、もえぎ豆腐、西条白菜といった回答も得ています。

【主な意見】 米（はげかけ米）：48 件 やししょうま：20 件 おやき：14 件

筑北村の魅力、資源

【平成 25 年度官民融合型集落活性化拠点「里の駅」デザインプロジェクト報告書より】

平成 25 年度実施の里の駅デザインプロジェクト事業では、住民ニーズを把握するためにアンケートおよび村民聞き取り調査を行っています。このなかであげられた要素もあわせて下記に整理します。

- ・自然の豊かさ、風景の良さ
- ・米、キノコのおいしい農産物
- ・静かで時間がゆっくり流れる
- ・災害や犯罪が少なく安心して暮らせる
- ・温泉施設や運動施設といった公共施設が充実
- ・旧村単位で JR の駅がある
- ・麻績インターも近く、長野、松本からのアクセスもよい
- ・長野、松本のベッドタウン、土地も建物も価格が安価
- ・はげかけ米のブランド化、オーナー制度

1 - 3 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口の推移

筑北村の将来人口について、出生率や移動率などについて仮定値を変えた複数の設定条件（下図参照）に基づく類型（パターン）ごとに、既往の推計結果を次ページ図に示します。文字色とグラフの中の線の色が一致します。

2010～2015 年の人口変化をもとに予測した**社人研推計（青色のライン）**をパターン1とします。

【パターン1(青)】

- ◆【出生】子ども女性比（CWR：基準年次の0～4歳男女別人口÷15～49歳女性人口）⇒ 現状の水準で推移
- ◆【死亡】生存率（S：5年後の男女・年齢別（5歳階級別）生存率）⇒ 現状の水準で推移
- ◆【移動】純移動率（NW：基準年次とその5年前からの社会動態による純移動率）⇒ 現状の0.5倍で推移（緩和）

このパターン1の将来人口の推移を基本とし、その算出過程のなかの仮定値を変えて推計した2つシミュレーションの特徴は下記のとおりです。

シミュレーション1(緑色のライン)

合計特殊出生率を人口置換水準である2.1まで引き上げる設定パターンで、パターン1、2を上回る曲線で推移するのが一般的で、筑北村の場合も同様になっています。

【シミュレ1(緑)】

- ◆【出生】パターン1の子供女性比（CWR）を基本に、合計特殊出生率（TFR）を人口置換水準である2.1に引き上げて推移
- ◆【死亡】パターン1と同じ（但し、TFR2.1設定によって死亡数の影響は相殺される）
- ◆【移動】パターン1と同じ

シミュレーション2(桃色のライン)

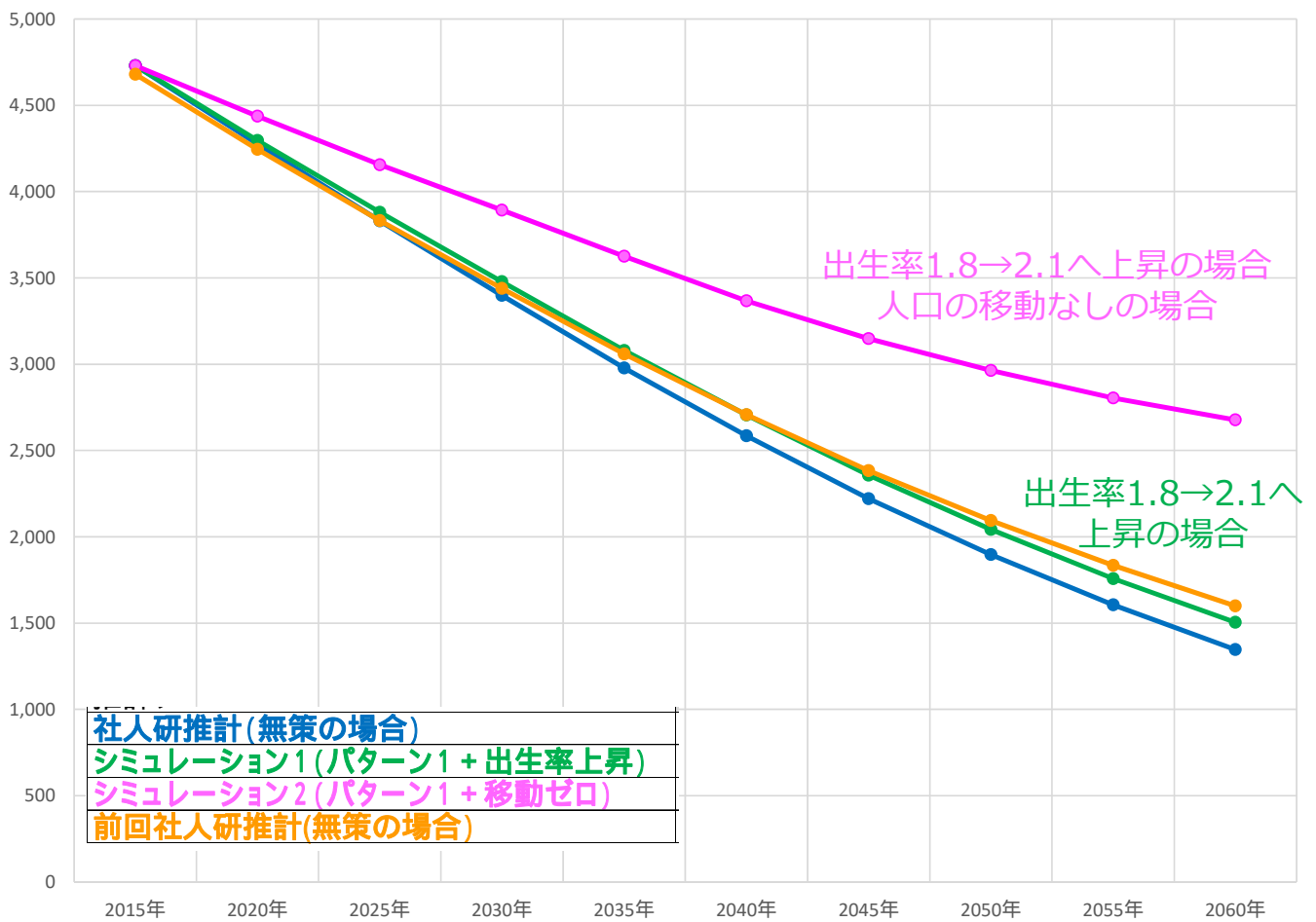
合計特殊出生率を人口置換水準である2.1まで引き上げ、かつ、純移動率（転入出の差）をゼロ（均衡）に設定したパターンで、類型中、最も上位の曲線で推移するのが一般的で、筑北村の場合も同様になっています。

【シミュレ2(桃)】

- ◆【出生】パターン1の子供女性比（CWR）を基本に、合計特殊出生率（TFR）を人口置換水準である2.1に引き上げて推移（シミュレ1と同じ）
- ◆【死亡】パターン1と同じ（但し、TFR2.1設定によって死亡数の影響は相殺される）
- ◆【移動】純移動率（NM）がゼロ（流出入が±0の移動均衡状態）

参考 前回社人研推計(無策の場合) (橙色のライン)

2005～2010 年度の5歳刻みの年齢階級ごとの人口変化をもとに、将来予測を行った結果です。



2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
4,730	4,275	3,831	3,399	2,978	2,585	2,221	1,897	1,606	1,347
4,730	4,297	3,880	3,478	3,080	2,705	2,357	2,043	1,758	1,505
4,730	4,437	4,156	3,893	3,625	3,367	3,148	2,963	2,804	2,678
4,679	4,244	3,832	3,439	3,059	2,707	2,383	2,094	1,834	1,600

図 18 パターン別の将来人口の推移

(2) 年齢3区分別の将来人口の推移

パターン1の推計に基づき、年齢3区分別の将来人口の推移のグラフ（下図）から、それぞれの推移として次のことがいえます。

年少人口

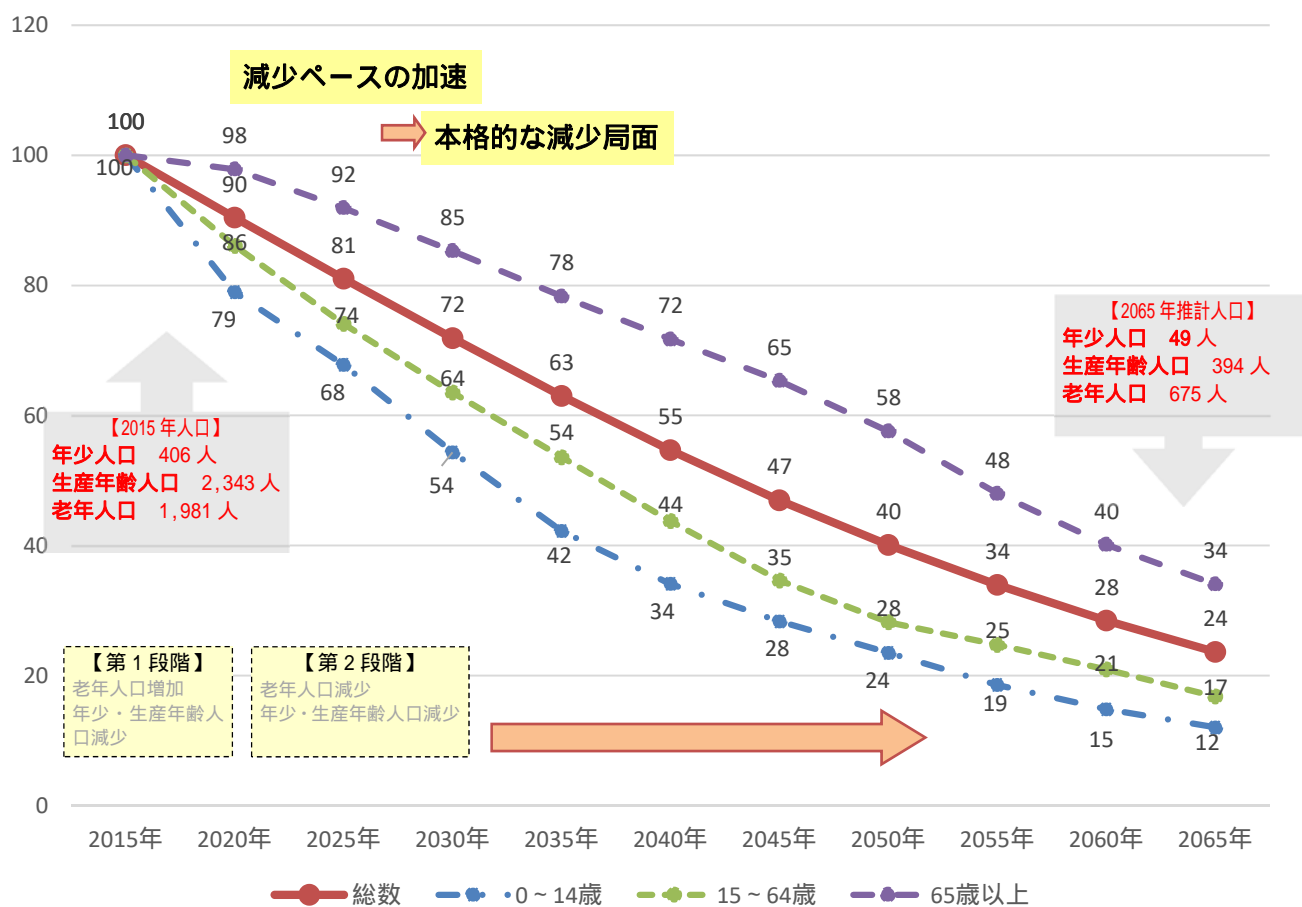
2020年以降、2035年まで最も早いペースで減少し、2015年の4割程度にまで落ち込み、その後、多少ペースがやや緩やかになるものの、減少は続き、今から45年後の2065年には2015年の12%となります。

生産年齢人口

2020年以降、ほぼ一定のペースで減少し、2050年には2015年の28%まで落ち込みます。その後も若干緩やかに減少しますが、2065年には2015年の17%となります。

老年人口

2050年までおおむね5年ごとに7-8%程度減少、2045年には2015年の年の6割弱になると推計されています。その後も減少し2065年には2015年の34%となります。



国勢調査、社人研による推計値

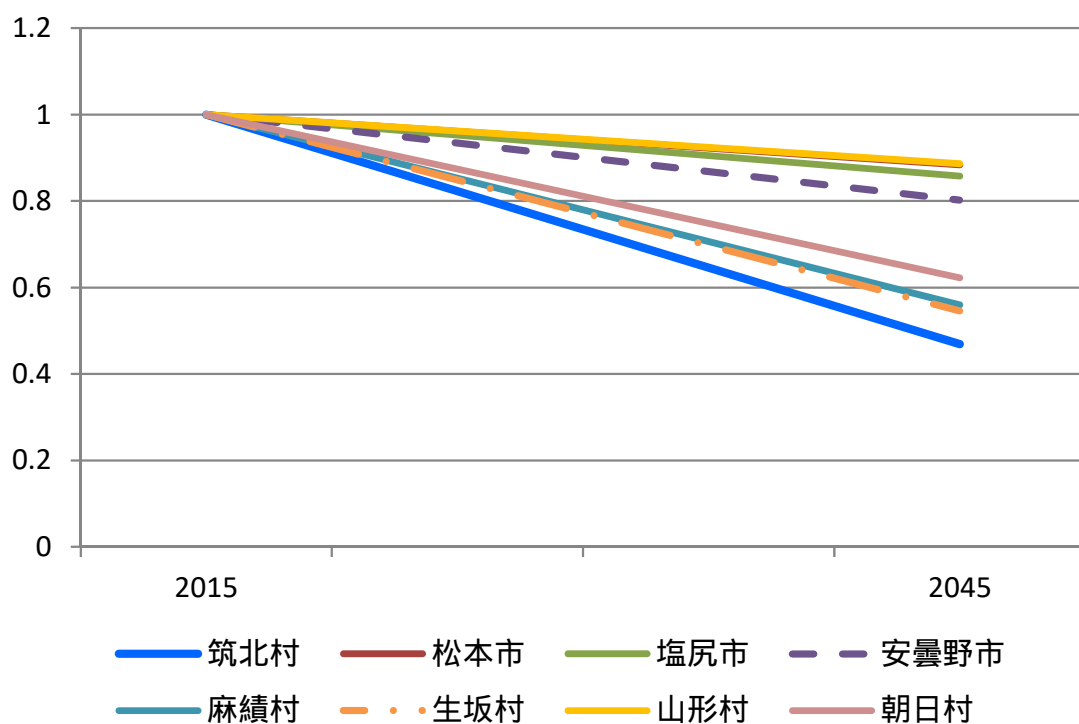
図19 年齢3区分別の将来人口の推移（2015年を「100」とした場合の指数推移）

(3) 松本圏域における将来人口の推移

社人研（パターン1）の推計で示された松本圏域の各市町村の総人口の推移をまとめたグラフを図20に示しました。

特徴として次のようなことが見出されます。

- ・2015年の人口を1とした場合で2045年までの指数推移をみると、筑北村の総人口の減少は、圏域内でもっとも早いペースで進むと予測されています。隣接する生坂村と麻績村はそれよりやや緩いペースで推移します。
- ・高齢化率が相対的に低い松本市・塩尻市・山形村ではより緩やかで、現在の85~90%の間で推移すると推計されています。



出典：国勢調査（H22） 社人研推計（H52） 人口動態保健所・市町村別統計（合計特殊出生率はベイズ推定値）

図20 松本圏域における各市町村の総人口の将来推計の推移

（2015年を「1」とした場合の指数推移）

1 - 4 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 総人口の減少がもたらす影響

暮らしやすさへの悪影響

総人口の減少は消費需要の低下を招きます。これにより、限定された地域の居住者の需要を主にして成り立ってきた小売業やサービス業などの経営が悪化し、店舗の撤退や廃業を余儀なくされます。

人口 5000 人を割り込んだ当村では、すでにこうした課題が顕在化しており、村民へのアンケート調査でも買い物の利便性や生鮮食料品の品質に対する満足度が低くなっています。この結果、週末での村外への買い物が常態化しています(p.25)。このほか、採算性が重視される鉄道の本数や医療体制の確保等に関しても十分な満足を得られない傾向が生まれています。

周囲を山地に囲まれている当村では、村内にない都市的サービスを楽しむには、「峠」を越える必要もあり、こうした条件もあいまって、若い世代の就職や結婚を契機に近隣の都市部へ転出してしまい、人口減少と高齢化が急速に進んでいます。

地区のコミュニティ・活力維持への悪影響

山々と耕作地に囲まれた環境のなかで居住可能なエリアに居を構えて生活単位が形成されている当村では、区や常会単位のまとまりでお祭りやおてんま等様々な活動を行い、地区のコミュニティや活力を維持しています。総人口が減少すると、このようなくらしの活力を保っている現在の単位を変えることを余儀なくされ、人と人の交流も減り、地域のコミュニティが崩壊するほか、地域で長年脈々と継承されてきた文化や伝統も消失するおそれもあります。

また、空き家等も増えることになり、これらが利活用されないまま放置されると、防犯や防止、衛生上、景観上の問題が発生し、最終的に倒壊の危険性も生まれます。地域にこのような建物が増えていくと、住環境が悪化し、定住増加が困難な状況に陥る可能性が懸念されます。

行政サービスや行政運営への悪影響

総人口が減少すると、これまで一定の人口規模に合わせて整備、維持管理してきた公共施設の利用効率が下がることとなります。

中山間地で 3 村が合併してできた当村では、それぞれに必要な施設を整備してきた経緯があり、簡単に撤去や統廃合できないような施設も多く、当該規模のまま維持することも求められる施設が多くなることも予想されます。さらに、今後の老朽化も相まって、公共施設の維持管理にかかる住民 1 人あたりの負担の増加を招くおそれが生じます。

また、総人口の減少に伴い税収も減少するため、村の財政運営が厳しくなり、必要なサービスの提供に支障をきたす可能性が大きくなります。

住民負担や行政サービスの質・量が低下すれば、居住環境としての魅力が失わ

れ、新たな人口流入がなくなり、村外への人口流出を招き、村全体の衰退をもたらします。

(2) 年齢3区分別の人口変化がもたらす影響

年少人口の減少

0歳から14歳までの年少人口が減少すると、保育園や小学校の数や規模の問題が生じます。すでに小学校に関しては統廃合が進められ、本城・坂北地域と交通面でつながりの薄い坂井小学校が2020年3月に閉校となりました。教育施設の統廃合は、通園・通学の利便性の低下につながるるとともに、交通や防犯など安全面での不安の増大にもつながります。これにより子育て環境としての魅力が低下し、子育て世代の定着条件としての価値が下がり、さらなる年少人口の減少がすすむおそれがあります。

生産年齢人口の減少

15歳から65歳までの生産年齢人口は、地域経済や行政経営を支える働き手であり、生産年齢人口の減少は、直接的に産業の衰退や税収減をもたらします。とくに農業や小規模な製造業など主にその地の居住者によって支えられている産業への影響は大きいと考えられます。

また生産年齢人口の中でも、とく20代から40代またはその前後の女性が減少すると、必然的に出生率が下がります。とくに、当村では結婚を機に近隣自治体に転出する女性が多い傾向にあり、2010～2015年にはこの傾向がより顕著に現れました(15ページ)。このような状況は、将来の年少人口のさらなる減少につながり、将来の村を担う人材不足を招くため、より力点をおいた対策が必要と考えられます。

老年人口の変化

老年人口の増加は、介護・医療・福祉等にかかる社会保障費の増加をもたらし、生産年齢人口が減少する中であっては、村の財政的な負担も大きくなります。

また、加齢により自家用車の運転が困難※になってくるため、買い物や通院など日常生活に不便が生じる高齢者が増えることとなります。県内主要都市との直線距離は近くとも、峠道を越えていく必要のある当村では、今後懸念される大きな課題のひとつといえます。

現状において、高齢単身世帯は増加しつつあり、家族で支えきれない状況下では、何らかの行政サービスの提供や対応の必要性が生じてきます。

野村総合研究所の調査によれば、2030年の乗用車(軽自動車を除く)保有台数は、2014年比で、全国で9.0%減、長野県では11.5%減少するものと予測されている。これは推計の世帯減少率(2.8%)よりも早いペースであり、自動車運転困難者が少なからず増加することを示している。

2 人口の将来展望

2 - 1 将来展望等に関する村民・関係者の意識

人口の将来展望を描くにあたり、村民の意識を把握するために、平成 27 年 9 月に実施した 2 種類のアンケート（「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」：調査概要は下表に示すとおり）を実施しました。その結果とその他既往の調査、各種統計資料等を踏まえ、人口の将来展望に関する傾向を整理しました。

表 平成 27 年 9 月実施のアンケートの概要

区分	村内居住者アンケート※1	転出者アンケート※3
対象	村内在住の 18 歳以上の方※2	過去 5 年に転出した方
配付数 (配布方法)	999 通 (無作為抽出・郵送)	464 通 (郵送 うち送付先不在が 97 通)
回収数	547 通	146 通
回収率	54.8%	39.8%

- 18 歳～49 歳に限定した設問(結婚、出産・子育てに関する内容)と全世代を対象とする設問(属性・くらしの満足度や実態、人口減少対策の将来展望等)で構成
- 無作為抽出により実施。
- 転出の理由・時期、今後の居住地や帰村の可能性、村内居住時の生活の満足度等
【実施期間】平成 27 年 9 月 10 日～9 月 25 日

(1) 子育て世代の考え

出産や子育てに関する意向

1 夫婦の子どもの数

独身の方と既婚の方の両方に希望するお子さんの数を尋ねたところ、独身の方で 2.04 人、既婚の方で 2.58 人（いずれも平均値で算出）となり、全体としては 2.38 人となっています。

また、既婚者の方に予定するお子さんの数を尋ね、現在のお子さんの数を加えると、2.20 人となります。理想と現実との間には、0.38 人の違いがみられます。

この差を独身の方の希望の 2.04 人から差し引くと 1.66 人となります。

若者・子育て世代（全員）				若者・子育て世代（既婚の方）	
希望する(理想とされる)お子さんの数				実際と予定するお子さんの数	
択一回答	独身者 + 既婚者	独身の方	既婚の方	択一回答	既婚の方
1人	4.8	12.1	0.0	1人	10.1
2人	40.1	58.6	28.1	2人	50.6
3人	42.9	19.0	58.4	3人	30.3
4人以上	4.1	0.0	6.7	4人以上	4.5
子どもは望まない	4.8	8.6	2.2	0人(予定もなし)	4.5
無回答・無効	3.4	1.7	4.5	無回答・無効	0.0
回答者数(人)	147	58	89	回答者数(人)	89
平均(人)	2.38	2.04	2.58	平均(人)	2.20

(平成 27 年 9 月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より)

予定の子ども数が理想の子ども数よりも少ない理由

既婚の方に実際に予定するお子さんの数が理想とするお子さんの数よりも少ない理由を尋ねると、「経済的な事情」が最も多く2割以上の回答を得ています。次いで多いのは、「年齢や健康上の理由」で、上位2項目が主な理由となっています。これらの傾向は、近年の晩婚化や晩産化の影響も少なからず反映していると推測されます。上位2つの理由以外は、いずれも1割未満の回答率となっています。

若者・子育て世代（既婚の方）

問M	理想的な子供の数より実際が少ない理由 最大3つまで回答	回答数	%
1	経済的な事情(将来の教育費の負担)	19	21.3
7	年齢や健康上の理由	15	16.9
2	自分や配偶者の仕事や職場の事情	5	5.6
3	家事・育児の協力者がいないこと	4	4.5
5	子育てに手がかかること	3	3.4
8	身体的・精神的な理由	3	3.4
4	保育サービスが不十分であること	2	2.2
6	居住スペースの問題	2	2.2
10	その他	2	2.2
11	理想的な子供の数を実現できると思う	2	2.2
9	必要性を感じない	1	1.1
既婚または事実婚の方の合計		89	

出生率向上や子ども数の増加のために望まれる施策

出生率の向上や子ども数を増やすために、より強化・拡充が望まれる施策では、「出産・就学祝い金の拡充」が4割以上で最も多く、次いで「低価格の若者定住促進住宅地の造成・分譲」が多く、前述の経済的な事情で理想的な子供の数をもてない理由に連動しているといえます。

それ以外の項目では「出産や子育て支援相談体制の充実」「保育環境（保育士の充実配置、園舎の整備等）の向上」が約3割を占め、乳幼児の子育て環境の充実につながる施策が求められています。

若者・子育て世代（既婚の方）

問N	出生率の向上や子どもを増やすための施策・事業として、今後より強化・拡充してほしいこと 最大3つまで回答	回答数	%
2	出産・就学祝い金の拡充	38	42.7
6	低価格の若者定住促進住宅地の造成・分譲	32	36.0
1	出産や子育て支援相談体制の充実	28	31.5
4	保育環境(保育士の充実配置、園舎の整備等)の向上	26	29.2
7	小中学校の就学支援(加配職員の充実配置、低所得世帯への支援等)	22	24.7
5	児童センター等、放課後の居場所の確保	21	23.6
3	不妊治療費の補助	20	22.5
8	その他	20	22.5
既婚または事実婚の方の合計		89	

(平成27年9月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より)

参考資料B 出産・子育てに関する意向(全国の傾向)

出産や子育てに関して若い世代の夫婦を対象に、全国規模で実施されたアンケートの調査結果によれば、8割近くが理想の子ども数として「2人以上」を望み、75%が「2人目の壁が存在する」と回答している。そして、その『2人目の壁』を感じる原因として最も多く挙げられているのが「経済的な理由」で約87%の回答率となっている。次いで「第一子の子育てで手一杯」が約44%、「年齢的な理由」が約42%で、おおまかな傾向は筑北村における今回の調査結果と類似している。

(一財)1more Baby 応援団が2015年5月に公表した『夫婦の出産意識調査2015』

<調査概要>・調査対象者(n=2,961)・調査期間:2015/4/25~27・調査方法:インターネット

<対象者条件>

- ・性別:男女、年齢:女性20-29歳・男性20-49歳(男性は妻が39歳以下)
- ・割付条件:全国各都道府県均一回収(各県63名)
- ・割付条件:既婚子なし/既婚子1人/既婚子2人以上 それぞれを均一回収

(一財)1more Baby 応援団ホームページ: <http://www.1morebaby.jp/>

結婚に関する意向

女性の生き方のタイプ

女性の生き方のタイプとして、理想としては男女ともに、約4～5割の方が「結婚し子どもを持つ」と回答し、何らかの形で仕事を継続する意向・希望を持っています。

一方、女性のみでの回答で現実的な予想では、「結婚せず、仕事を続ける」が約3割の回答を得ており、理想の回答の4倍に増えています。結婚・出産後は仕事を持たないとの回答比率も減少しており、現実的には仕事に対する優先意識が高く、理想と現実には開きがあることがわかります。

若者・子育て世代（独身の方）

女性の生き方のタイプ	男性 回答率 (%)		女性 回答率 (%)	
	希望・理想	現実的な予想	希望・理想	現実的な予想
結婚せず、仕事を続ける	4.9	32.0	8.0	32.0
結婚するが子どもは持たず、仕事を続ける	0.0	0.0	12.0	0.0
結婚し子どもを持つが、仕事も続ける	48.8	28.0	44.0	28.0
結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ	31.7	24.0	20.0	24.0
結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない	2.4	4.0	12.0	4.0
無回答・	12.2	12.0	4.0	12.0
回答者数(人)	41	25	25	25

(平成27年9月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より)

結婚する際に障害になること

結婚に際して障害になることとしては、男性は「結婚資金」、女性は「特に障害となることはない」がそれぞれで最も多くの回答を得ています。次いで多いのは男性が「結婚生活のための住居」、女性が「職業や仕事上の問題」で、男性は結婚に際し必要となるものが、女性は職業や仕事が障害となっている傾向がみられます。また、「とくに障害になることはない」と回答された方が、男性では1割未満で、他項目の選択比率からみても、比較的男性の方が結婚に際して何らかの障害を多く感じている傾向がみられます。

若者・子育て世代（独身の方）

結婚する際に障害になること 複数回答(最大3つまで)	回答数	全体 回答率 (%)		
		全体	男性	女性
結婚資金(挙式や新生活のための準備費用)	26	39.4	56.1	12.0
職業や仕事上の問題	18	27.3	26.8	28.0
結婚生活のための住居	18	27.3	31.7	20.0
とくに障害になることはない	15	22.7	7.3	48.0
親との同居や扶養	14	21.2	26.8	12.0
年齢上のこと	10	15.2	12.2	20.0
健康上のこと	10	15.2	14.6	16.0
親の承諾	6	9.1	12.2	4.0
その他	4	6.1	7.3	4.0
学校や学業上の問題	3	4.5	4.9	4.0
独身の方の合計(人)	66	66	41	25

(平成27年9月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より)

現在独身でいる理由

「適当な相手にまだめぐり会わないから」が男女ともに5割を超え、最も多い回答となっており、出会いの場や機会の必要性等が垣間見えます。

回答の多い順で2位以下の項目は、男性では「独身の自由さ維持」、「趣味や娯楽を楽しむ」、「結婚資金の不足」の順で続き、女性では、「独身の自由さ維持」、「結婚する必要性を感じないから」の順となっています。男性は自分の時間を楽しみたい一方で、結婚したいが何らかのハードルがあり独身でいる傾向、女性は独身の自由さを意識している傾向が強くみられます。

若者・子育て世代（独身の方）

現在独身でいる理由 複数回答(最大3つまで)	回答数	全体 回答率(%)	男性 回答率(%)	女性 回答率(%)
適当な相手にまだめぐり会わないから	35	53.0	53.7	52.0
独身の自由さや気楽さを失いたくないから	19	28.8	31.7	24.0
今は、趣味や娯楽を楽しみたいから	14	21.2	24.4	16.0
結婚する必要性を感じないから	12	18.2	14.6	24.0
結婚資金が足りないから	11	16.7	22.0	8.0
職業柄、自分に合う人がなかなかいないから	9	13.6	17.1	8.0
異性とうまくつき合えないから	8	12.1	12.2	12.0
結婚するにはまだ若すぎるから	8	12.1	12.2	12.0
今は、仕事(または学業)にうちこみたいから	7	10.6	7.3	16.0
その他	5	7.6	7.3	8.0
結婚生活のための住居の目途がたないから	3	4.5	4.9	4.0
親や周囲が結婚に同意しない(だろう)から	3	4.5	4.9	4.0
既に結婚が決まっている	2	3.0	0.0	8.0
独身の方の合計(人)	66	66	41	25

(平成27年9月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より)

将来の結婚相手となる異性との出会い方で嫌だと思ふもの

全体では、出会い方にはあまりこだわらないという回答が最も多くなっている一方で、「結婚相談所などの結婚サービス」には抵抗を感じるという回答が目立ちます。この傾向は、男性よりも女性で顕著です。また、「お見合いや知人からの紹介で」や「街なかや旅先で」という手法も、女性には抵抗感があるようです。

他方、「趣味のサークル活動や習い事で」は男女ともに抵抗感は少ないようで、出会いのきっかけとしては比較的好まれる形態であることがわかります。

若者・子育て世代（独身の方）

将来の結婚相手となる異性との出会い方で嫌だと思ふもの 複数回答(最大3つまで)	回答数	全体 回答率(%)	男性 回答率(%)	女性 回答率(%)
以下のいずれの出会い方も嫌ではない	29	43.9	51.2	32.0
結婚相談所などの結婚サービスを通じて	27	40.9	29.3	60.0
お見合いや知人からの紹介で	14	21.2	9.8	40.0
幼なじみや隣人関係で	8	12.1	14.6	8.0
街なかや旅先で	6	9.1	2.4	20.0
友人や兄弟姉妹を通じて	6	9.1	12.2	4.0
職場(パートやアルバイト先を含む)や学校で	5	7.6	4.9	12.0
その他	2	3.0	0.0	8.0
趣味のサークル活動(学校以外)や習い事で	1	1.5	0.0	4.0
独身の方の合計(人)	66	66	41	25

(平成27年9月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より)

(3) 転出者の村内生活に関する評価と将来意向

今後の居住地に対する意向

筑北村を転出された方へのアンケートの中で、今後の居住地について尋ねたところ、希望として「いま住んでいる市町村に住み続ける」との回答が46.6%と最も多くなりましたが、次いで「筑北村に戻る」が21.2%となり、約2割の方は村に戻る意向があることがわかります。

一方で、実際になりそうな居住地では「いま住んでいる市町村に住み続ける」との回答が同様に最も多く、60.3%を占めています。「筑北村に戻る」との回答は5.5%と最も少なく、希望として帰村の意向はあるものの、実際に帰村を見込める方は4分の1程度である結果となっています。

問15-1	今後の居住地の希望 択一回答	回答数	%
2	いま住んでいる市町村に住み続ける	68	46.6
1	筑北村に戻る	31	21.2
4	考えたことがない、わからない	24	16.4
3	筑北村でもいま住んでいる市町村でもない他の市町村に移住する	21	14.4
	無回答	2	1.4
	合計	146	

問15-2	今後の居住地の実際になりそうな未来 択一回答	回答数	%
2	いま住んでいる市町村に住み続ける	88	60.3
4	考えたことがない、わからない	21	14.4
3	筑北村でもいま住んでいる市町村でもない他の市町村に移住する	20	13.7
	無回答	9	6.2
1	筑北村に戻る	8	5.5
	合計	146	

将来筑北村に戻ると仮定した際に住みたい地域を尋ねたところ、回答数に大きな差はみられなかったものの、「坂北地域」が最も多い結果となりました。

次いで多かったのが「筑北村に戻ることは考えられない」との回答で、回答者全体の4分の1を占めています。

問17	将来筑北村に戻ると仮定した際に住みたい地域 複数回答	回答数	%
2	坂北地域	42	28.8
4	筑北村に戻ることは考えられない	38	26.0
3	坂井地域	37	25.3
1	本城地域	36	24.7
	無回答	4	2.7
	合計	146	

(平成27年9月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より)

帰村の可能性が生まれる、可能性が高まる要素

筑北村に戻る可能性が生まれる、戻る可能性が高まる要素については、「村内に日用品等の買い物ができる場所が増えれば」が最も多い回答でした。さらに「村内の道路整備がもっと進み、近隣の都市とのつながりが強化されれば」、「村の医療・福祉サービスの充実により老後の不安が軽減されれば」が続きます。

問16	筑北村に戻る可能性が生まれる、戻る可能性が高まると思うこと 複数回答	回答数	%
2	村内に日用品等の買い物ができる場所が増えれば	51	34.9
4	村内の道路整備がもっと進み、近隣の都市とのつながりが強化されれば	45	30.8
5	村の医療・福祉サービスなどがもっと充実してご自身やご家族の老後の不安が軽減されれば	43	29.5
3	村の公共交通の便がよくなれば(バスや鉄道の運行頻度の改善等)	34	23.3
9	村内で地区の行事や役員の負担を減らしてもらえれば	33	22.6
1	村内または筑北村から通える場所にご自身またはご家族の働き口が見つければ	32	21.9
8	村の子育て支援サービスがもっと充実していれば	32	21.9
11	特になし	30	20.5
6	村内に低価格で購入できる住宅や住宅用地があれば	27	18.5
	無回答	21	14.4
7	村内のインターネット環境がもっと充実していれば	10	6.8
10	その他	8	5.5
	回収数	146	

(平成 27 年 9 月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より)

(4) 将来の筑北村の姿に関する村内居住者の考え

村民の居住地に対する意向

村民に対し今後の居住地に対する希望と、実際になりそうな居住地について尋ねたところ、希望として「筑北村にずっと住み続ける」が突出して多く 70.2%の回答を占めています。一方で、「わからない」「他市町村へ移住、筑北村に戻らない」との回答を合わせると 26.0%であり、移住の可能性、意向を持つ方が全体の 4 分の 1 程度存在することがわかります。

一方で、実際になりそうな居住地では、「筑北村にずっと住み続ける」との回答が 61.2%と最も多く、希望よりも数値はやや減少し、「わからない」「無回答」の回答比率が希望よりも上昇しています。

問10-1	居住地の希望 択一回答	回答数	%
1	筑北村にずっと住み続ける	384	70.2
4	わからない	82	15.0
3	他市町村に移住、筑北村に戻らない	60	11.0
2	他市町村に移住、いずれは筑北村に戻る	12	2.2
	無回答	8	1.5
	無効	1	0.2
	合計	547	

問10-2	居住地の実際になりそうな未来 択一回答	回答数	%
1	筑北村にずっと住み続ける	335	61.2
4	わからない	120	21.9
	無回答	43	7.9
3	他市町村に移住、筑北村に戻らない	34	6.2
2	他市町村に移住、いずれは筑北村に戻る	14	2.6
	無効	1	0.2
	合計	547	

< 将来居住地に対する世代別の違い >

将来の居住地に対する意識と世代との関係を見ると、年齢が上昇するにつれ、「筑北村に住み続ける」との回答比率が高くなる傾向がみられます。30代以上では希望、実際になりそうな居住地ともに半数以上を占めています。一方で、20代以下では「筑北村にずっと住み続ける」との回答が希望、実際とも20%を下回り、「わからない」との回答比率が最も多くなっています。若い世代ほど転出の可能性が高く、さらなる少子高齢化の進行が懸念される状況が顕著に現れています。

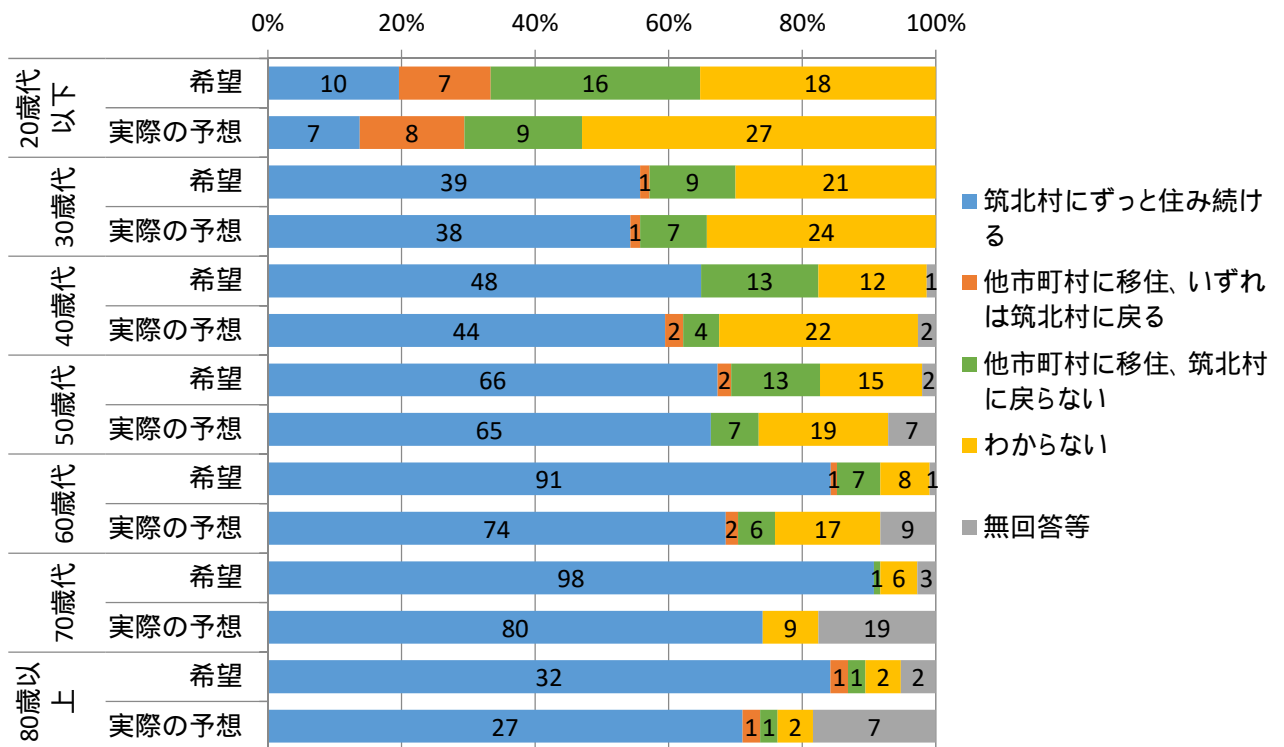


図 21 将来の居住地の希望と実際の予想に関する年齢層別比較

(平成 27 年 9 月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より)

将来人口への取り組み姿勢

人口減少への対応の考え方を尋ねたところ、「人口増加に向け努力すべき」との回答が最も多く、34.4%を占めています。次いで「人口の減少幅が小さくなるように努力すべき」が26.1%であり、人口を増やすべきであるとの認識が高い傾向を読み取ることができます。

問15	人口減少への対応の考え方 択一回答		
		回答数	%
1	人口増加に向け努力すべき	188	34.4
3	人口の減少幅が小さくなるよう努力すべき	143	26.1
4	人口が減少しても仕方ない	87	15.9
2	現在程度の人口を維持	81	14.8
6	わからない	27	4.9
	無回答	12	2.2
5	人口が減少してもしなくてもどちらでもよい	7	1.3
	無効	2	0.4
合計		547	

(平成27年9月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より)

< 将来の人口のあり方に対する世代別の違い >

将来人口のあり方に対する意識と世代との関係を見ると、仕方がない・わからないという消極的思考の方の率が20代で高くなっていますが、30代から上の世代ではこのような認識を持つ方の比率は下がります。

後者のなかでも、人口増加への意識が高い傾向にあるのは30代～40代と70歳以上で、人口増加に向け努力すべきとの回答比率が40%程度を占めています。

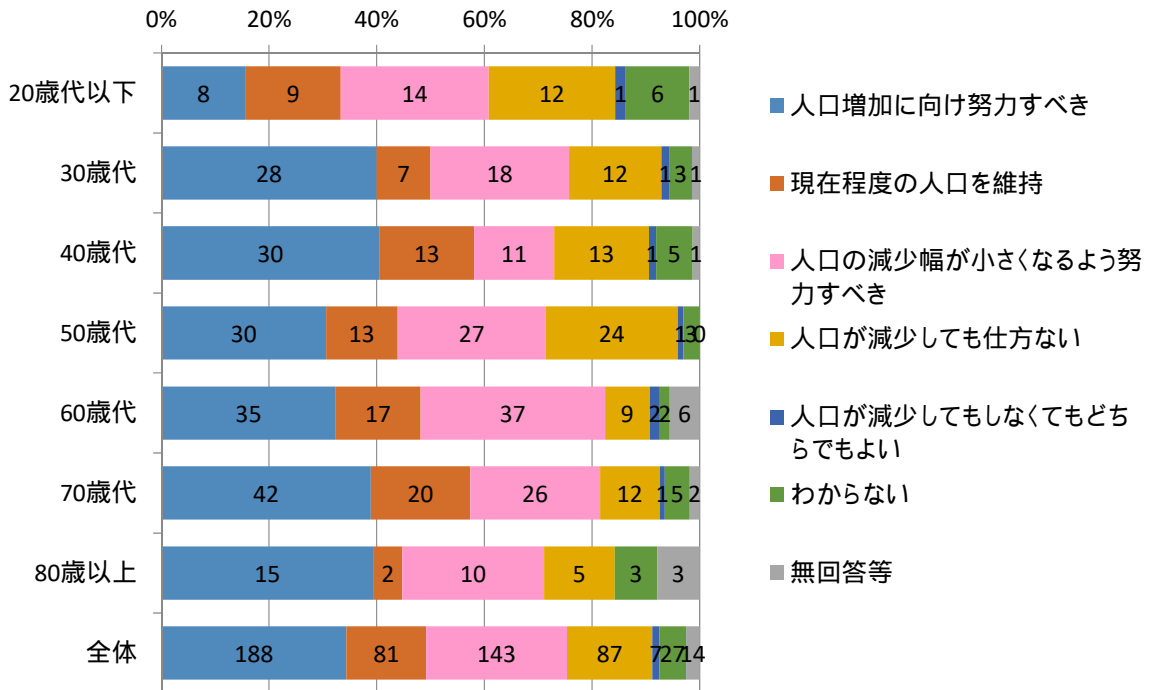


図22 将来の村の人口のあり方に関する年齢層別比較

(平成27年9月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より)

新規居住者の受け入れ

今後どのような新規居住者を積極的に受け入れるべきかを尋ねたところ、「地元
に縁はないが農村での暮らしに理解と関心のある若者夫婦」との回答が最も多く、
全体の 72.2%の方から回答を得ています。次いで「住民と協調できる方なら誰でも」
との回答が多く 53.0%となっています。

問21	どのような新規居住者を積極的に受け入れるべきか 最大2つまで		
		回答数	%
2	地元縁はないが農村での暮らしに理解と関心のある若者夫婦	395	72.2
6	住民と協調できる方なら誰でも	290	53.0
3	地元縁はないが農村での暮らしに関心のある独身の若者	91	16.6
4	農村の暮らしに関心や理解があり、かつ村あるいは信州に身内がいる人	87	15.9
1	地元縁はないが農村での暮らしに理解と関心のある高齢夫婦	50	9.1
5	村あるいは信州に身内がいる人	36	6.6
7	その他	18	3.3
	無回答	12	2.2
	回収数	547	

(平成 27 年 9 月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より)

転入者に想定される苦労点

転入者が日常生活で苦勞すると思う点を尋ねたところ、「買い物
の不便さ・品数鮮度への満足感」との回答が最も多く、62.0%に達しています。次いで多いのは「公
共交通の不十分さ」で、31.4%の方が回答しています。

買い物、交通・道路に関する課題は、居住者、転出者ともに村内で暮らす上での
課題として強く認識されている傾向がみられます。

問16	転入者が日常生活で苦勞すると思う点 最大2つまで		
		回答数	%
3	買い物の不便さ・品数鮮度への満足感	339	62.0
4	公共交通の不十分さ	172	31.4
1	地元の活動・行事参加時間の確保	124	22.7
6	村内医療体制への不十分さ	120	21.9
5	学校までの距離の遠さ、中高生の送迎負担	105	19.2
2	村内先輩方の指導や意見との調整	48	8.8
7	農業に関する地域の決まりごと・ルールへの配慮	41	7.5
8	その他	11	2.0
	無回答	0	0.0
	回収数	547	

(平成 27 年 9 月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より)

転入者との付き合い方

転入者との付き合い方について尋ねたところ、「交流の機会を活かし徐々に双方の理解・交流を深める」との回答が48.6%と半数近くを占めています。「積極的に声をかけおつきあいを深める」との回答は1割未満の回答率となっています。

一方で「困ったときは連絡をと伝え、聞かれたら対応する程度のつきあいが限界」という方が32.2%に達しています。一定の距離を持ちながらのお付き合いからスタートし、徐々に間隔をつめていくステップアップのしかけやしくみづくりが重要になると考えられます。

問19	転入者との付き合い方 択一回答		
		回答数	%
2	交流の機会を活かし徐々に双方の理解・交流を深める	266	48.6
3	困ったときは連絡をと伝え、聞かれたら対応する程度のつきあいが限界	176	32.2
1	積極的に声をかけおつきあいを深める	44	8.0
4	とくに交流しようと思わない	27	4.9
	無回答	19	3.5
5	その他	10	1.8
	無効	5	0.9
合計		547	

(平成27年9月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より)

また、上記の設問で選択肢1または2と回答した方に対し、転出者のつきあい方で具体的にできそうなことを尋ねたところ、「地区の共同作業を通じて交流」が34.8%、「今後の暮らしに役立つ話や情報を伝える」が27.1%と、回答の上位を占めています。

問20	転出者のつきあい方で具体的にできそうなこと 択一回答		
		回答数	%
3	地区の共同作業を通じて交流	108	34.8
1	今後の暮らしに役立つ話や情報を伝える	84	27.1
2	筑北村ならではの行事等を通じて交流	51	16.5
4	おすそわけなど食を通じたつきあい	48	15.5
5	歓迎の機会を設ける	9	2.9
6	その他	4	1.3
	無回答	3	1.0
	無効	3	1.0
問20で1、2と回答した方の合計		310	

(平成27年9月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より)

外部から人を呼び込むための具体策

村の魅力を高め、外部から人を呼び込むための有効な方策を尋ねると、「近郊都市部につながる道路の改善」「買い物空間の質の向上」「篠ノ井線の本数増便・利便性向上」が上位3位を占め、回答者全体の約3割の方が回答しています。

問22	村の魅力を高め、外部から人を呼び込むための有効な方策 最大3つまで	回答数	
		回答数	%
2	近隣都市部につながる道路の改善	180	32.9
8	買い物空間の質の向上	163	29.8
3	篠ノ井線の本数増便・利便性向上	161	29.4
5	村外、企業等に向けての良好な住環境のPR・発信	147	26.9
12	医療・福祉施設の充実	147	26.9
11	子育て世代への支援のさらなる強化	144	26.3
1	高速道路へのアクセス改善	117	21.4
10	新規就農者など農業の担い手の確保・育成	90	16.5
6	村営住宅の整備	74	13.5
14	地域資源を活用した都市との交流	54	9.9
9	薬草等農林産物を活かした商品の開発・販売促進	35	6.4
4	スポーツによる地域振興・健康増進策の推進	32	5.9
13	教育機関の充実	32	5.9
7	村民同士の交流を促す場や機会づくり	27	4.9
15	その他	23	4.2
	無回答	0	0.0
	回収数	547	

(平成27年9月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より)

< 外部からの人口誘導策に対する世代間の違い >

上記の設定問に対する回答を40代以下と50代以上と間で比較しました【右図】。

この図から、年代により重視する項目にその程度に差があることを確認できます。

40代以下では、「子育て世代への支援とさらなる強化」「村営住宅の整備」「高速道路へのアクセス改善」の比率が50代の回答比率を上回っています。

一方、50代以上では、「新規就農者など農業の担い手の確保」「地域資源を活用した都市との交流」「薬草等農林産物を活かした商品の開発・販売の促進」「村民同士の交流を促す場や機会づくり」について40代以下の回答比率を上回っています。

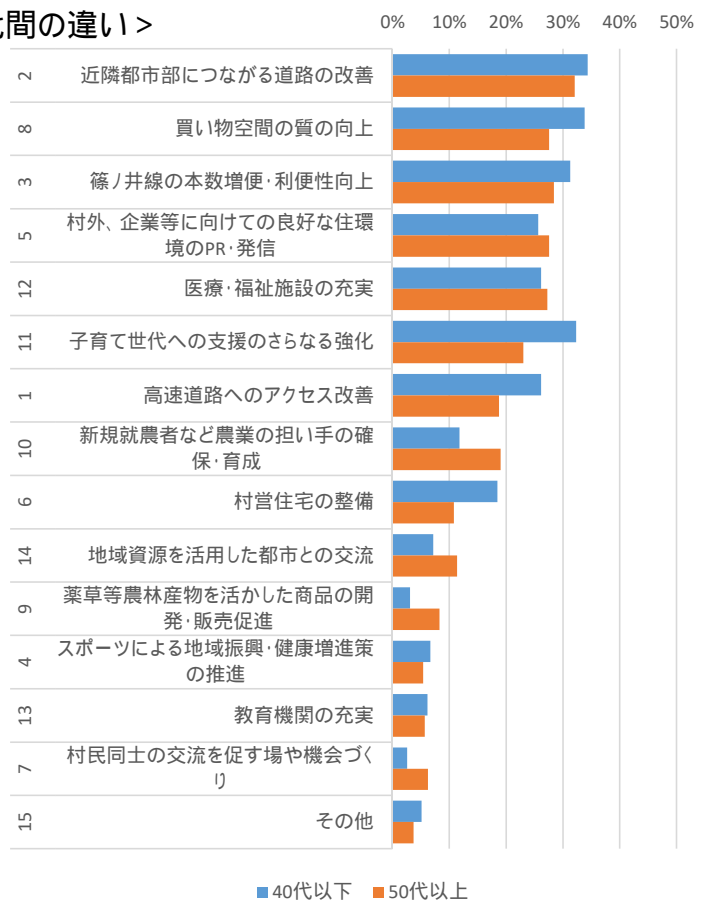


図23 外部からの人口誘導策に対する世代間の違い

(平成27年9月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より)

地域の維持発展のために関わっていききたい活動

地域の維持発展のために関わっていききたい活動について尋ねると、「地区の共同作業」が最も多く、回答者の約半数の方が回答しています。次いで「常会の活動」が40.8%、「お祭り等地元行事の運営」が32.4%を占め、回答率が高くなっています。地区活動、地元行事への参加、関わりを重視している傾向があります。

問23	地域の維持発展のために関わっていききたい活動		
	最大3つまで	回答数	%
2	地区の共同作業	264	48.3
3	常会の活動	223	40.8
1	お祭り等地元行事の運営	177	32.4
5	近隣のお年寄りの暮らしの助け合い活動	160	29.3
7	スポーツを通じた交流活動	79	14.4
8	農産物の加工や特産品に開発活動	74	13.5
6	近隣の子育て世代の助け合い活動	73	13.3
14	有害鳥獣駆除	69	12.6
13	移住者向けの助言・サポート	51	9.3
10	インターネット等による村の情報発信のお手伝い	48	8.8
4	消防団の活動	46	8.4
11	歴史文化等の資源発掘の調査や学習	46	8.4
9	農作業体験学習などの指導や技術の伝承	41	7.5
12	村の案内・ガイド	32	5.9
15	その他	10	1.8
	無回答	0	0.0
	回収数	547	

(平成27年9月「筑北村の人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート」調査より)

< 地域のための活動への参加意識に対する世代間の違い >

回答者の年齢（40代以下、50代以上）との関係を見ると、重視する項目の順位に大きな違いはみられません。

40代以下の回答が50代以上の回答を10%程度上回っていた項目は「地区の共同作業」「農産物の加工や特産品の開発活動」「消防団の活動」でした。

一方、50代以上が40代以下を上回った項目は、少数意見ですが「歴史文化等の資源発掘の調査や学習」となっています。

その他、上位項目のうち「近隣のお年寄りの暮らしの助け合い活動」については40代以下と回答比率が同率となっています。

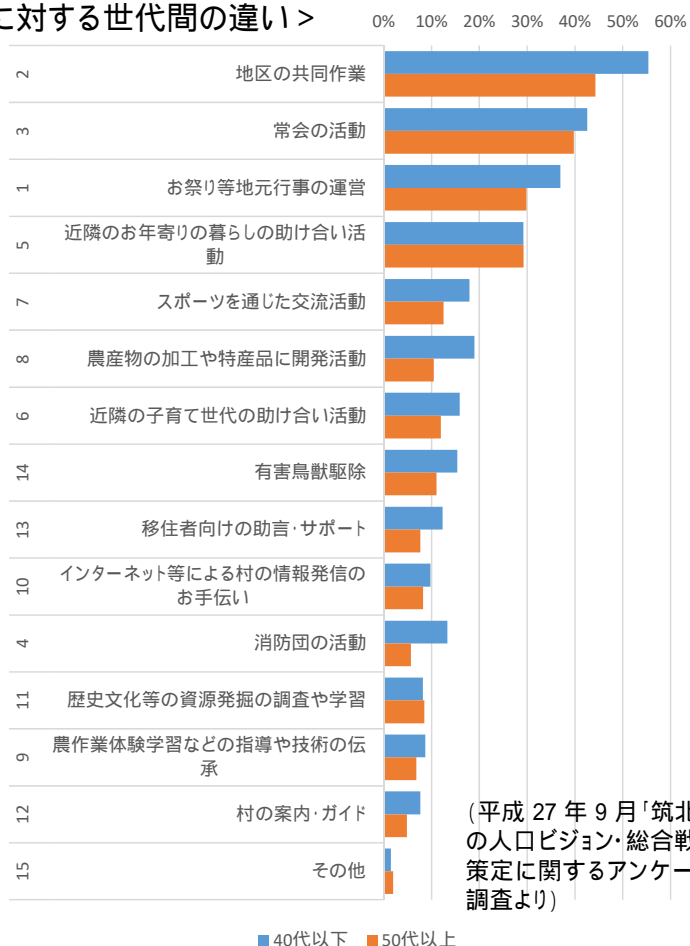


図24 地域のための活動への参加意識に対する世代間の違い

2 2 目指すべき将来の方向

(1) 人口減少克服に向けた課題の整理

人口減少等の分析からみえる 筑北村の人口減少の特色

県内の都市部への転出が減少の大きな要因

- 社会減が長期間継続している状況(P3,4,7)
- 生活の近代化・核家族化とともに県内都市部へ転出。松本・安曇野方面が半分。(p13-14)
- 近年は20代前半よりも20代後半～40代前半にかけての結婚・就職を契機にした転出が顕著(アンケートでは結婚が理由の約35%)
- これらとあわせて出生数も減少傾向(p5)

くらしへの満足度 (P23～24)

- 以下の3項目への不満が顕著
 - ・買い物の利便性・商品の品質
 - ・通勤・通学の利便性
 - ・地域の医療体制
- 転出者では「インフラの整備状況」「通勤・通学の利便性」、「地域の医療体制」、「教育環境」への不満が村内居住者より高い傾向

勤務先と通勤の負担感 (P18)

- 2432人中1089人は県内の村外通勤(松本市・安曇野市で3割、麻績村、長野市)。
- 通勤の負担感のある方は3割程度に達し、隣接自治体への通勤であっても負担感は大

人口減少の流れ・特色

- 村内に生まれた方は県内を中心とした一生を送る方が多い一方で、県内の主要都市に近いことも関与し、就職・結婚等ライフスタイルが変わるタイミングで、村内から県内都市部に人口が流出(生活丸ごと移動)してしまう構図が継続。
- 以前は10代後半から20代までが主な転出のメインを占めていたが、近年は30～40最前半の転出も増加(晩婚化、職場との距離や教育事情で家庭ごと引越し等)。

将来推計から ～人口減少を抑えるために力を入れるべきところ～

	2015年を1とした場合		減少幅
	今から10年後 2030年	今から25年後 2045年	
総数	0.72	0.47	0.53
0～4歳	0.50	0.29	0.71
5～9歳	0.62	0.34	0.66
10～14歳	0.52	0.25	0.75
15～19歳	0.48	0.24	0.76
20～24歳	0.56	0.34	0.66
25～29歳	0.93	0.48	0.52
30～34歳	0.65	0.33	0.67
35～39歳	0.43	0.25	0.75
40～44歳	0.37	0.35	0.65
45～49歳	0.61	0.40	0.60
50～54歳	0.81	0.35	0.65
55～59歳	0.82	0.30	0.70
60～64歳	0.66	0.41	0.59
65～69歳	0.55	0.45	0.55
70～74歳	0.70	0.59	0.41
75～79歳	1.05	0.71	0.29
80～84歳	1.15	0.65	0.35
85～89歳	0.89	0.66	0.34
90歳以上	1.15	1.34	-0.34
(再掲)0～14歳	0.54	0.28	0.72
(再掲)15～64歳	0.64	0.35	0.65
(再掲)65歳以上	0.85	0.65	0.35
(再掲)75歳以上	1.06	0.78	0.22

社人研推計値より作成

10年、25年後の世代構成(社人研推計)をみると、25年後に20代後半・30代の世代が急激に減少。人口の維持・増加に向けこの世代が確実に定着していることが重要。そのためには以下のような人口定着の構図を生み出すことが重要。

- ①これから筑北村で生まれ、育ち、村内を拠点に暮らす人を増やす。
- ②村のポテンシャルを活かし、25年後でも20代後半～30代を常に村外から転入・定着できる(呼び込める)条件をつくる。

県内全体で見渡したときの特徴

鉄道・高速道路が存在する自治体の中で、転出先の自治体が県内である方の比率が70%を超え、人口減少率も高いのは筑北村のみ。

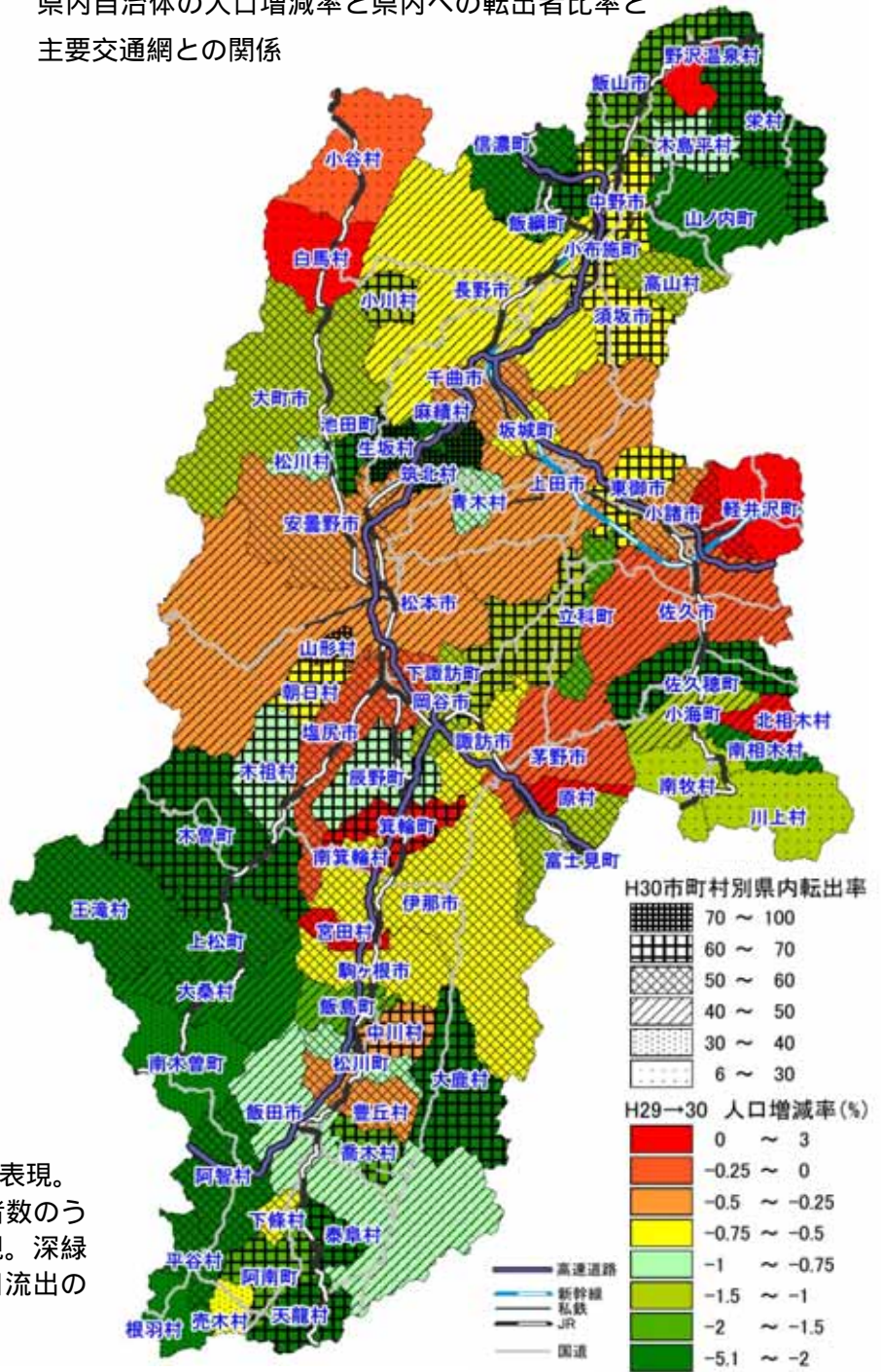
右図からも松本方面を中心に人口が流出している様子が明確。

同程度の緯度の条件で、平坦かつ隣接市街地と距離がほど近い松川村では、転出者の県内比率は高いが人口減少が少ない。山間部で峠を越えなくてはならない条件も大きく関与。

松本・長野・上田に近い反面、峠というハードルが大きい分、これらの都市に移り住むという選択肢をとる構図も発生。

<図の見方>

赤・黄・緑の順で人口増加率の高低を表現。白黒のハッチ・ドットの濃淡で、転出者数のうち県内への転出者の比率の高低を表現。深緑色の自治体は近隣の県内都市部に人口流出の可能性が高いことを示す。



村内居住者の考える人口増・人口受け入れへの意識

- 人口の減少幅を抑える必要性や増加の取り組みへの意識はある(ただし20代は消極的)
- 村民が新規居住者として受け入れる対象として関心の高いのは「農村に理解のある若者」、次いで「協調できる人なら誰でも」
- 買い物や交通の不便さには苦勞するであろうという心配をもつ。
- 新規居住者と積極的に触れあいたいという人は8%程度。一方、交流の機会があればとの回答が42%。そのタイミングとしては「地域の共同作業」をイメージ。

独身者・子育て世代の意識

- 既婚者と未婚者では将来の子供の数の意識に差がある
 - 既婚者の希望は2.58人(実際は2.20人)
 - 未婚者の希望は2.04人(上記の差を適用すると1.66人)→将来的には減少の要因
- 結婚のハードルと出会い方の手法
 - ・女性は少ないという認識が半数。相談所や知り合いからの紹介への抵抗は大。
 - ・男性は障壁がさまざまあるという認識が強い一方で、出会いの手法へのこだわりは比較的薄い。

(2) 人口に関して目指すべき将来の方向の提示

< 着眼点 1 >

長年続いている県内都市部への一方的な流出の流れを変えることが必要。
→ここにとどまる「新しい価値と魅力」を創出・向上させることが必要。

< 着眼点 2 >

生まれたひとがとどまろう、戻ろうと思える環境と同時に、新たな人を呼び寄せとどまりたいと思わせる要素の創出が必要。

< 着眼点 3 >

一方で発展の著しい通信・交通インフラ等の技術も有効に活かし、都市との上手なつながり方をつくることも重要。近くに転出した人が故郷につながりをつくる、行き来するしくみやしかけも重要。

方向性 1 「筑北村の潜在力 (ポテンシャル) を活かした定着のきっかけづくり」

10年、20年の後に30歳前後の年齢になる人たちが「ここに住みたい」を意識できるきっかけをつくる。「都市型生活に吸収されていく流れ」に対抗できる「都市型生活にはない魅力で次世代を吸収する」方策の必要性。

- 都市から段階を追って村に定着していく流れづくり
中学生、高校生、大学生たちが継続して学び交流できるフィールド
- 継続型・ストーリーのある「交流」の重要性
ストーリーを作り出すのは村民の重要な役目
- 地場の魅力や里山の資源で起こせる新しい「健康交流産業」創出の必要性
例) 温泉+駅+体育施設 水+水田(コメ)+ほたる 里山+スポーツ
- 善光寺街道の宿場等の歴史資源・自然資源を活かす時速4km文化保存のまち

交流から発展させていく「将来の社会増・自然増の種まき」

方向性 2 「子育てしやすく まちにも程近い田舎」 としての魅力 UP

都市の典型的な市街地とは一定の距離を保ちながら、豊かな自然と相応の利便性を享受したい人々の受け入れとくらしやすさの向上

- 農村にまるごと移り住んでくれる若い人々を積極的な受け入れ
段階的に受け入れ、村の暮らしになじむ仕組み、さらには仕事
が生まれる循環の必要性+独自性ある子育て支援・教育
- 転勤族には住みよい村→近隣自治体通勤の支援→社会減抑制
- 筑北一帯で働き、子どもを産み育てやすい環境の維持・創出

立地条件+メリットで呼び込み
社会減・自然減の流れを抑止

方向性 3 県内都市だけでなく県外も含めたより効果的なつながり方の構築

道路・通信などのインフラを活かして、交流につながるモノとヒトのネットワークやしくみづくりの強化

- 効果的な道路・通信インフラ整備
- 峠道を隣接自治体と協力して使いやすいインフラに(除雪等の工夫)
- 村のよさを知らない人たちへの発信
- 新たな交流環境の発生・産業にあわせて買い物環境等物販拠点の充実へ
- 元気な高齢者の活躍の場と技術や文化を活かしたむらおこし・産業

物流や人・情報の流れを確かなものとして好循環を生み出す基盤に

参考資料C アンケートにおける村民の意識と人口対策の方向性との関係

ここでは、47 ページに示した方向性とアンケート調査での「村の魅力高め、外部から人を呼び込むための有効な方策」について尋ねた村民意識(43 ページ参照)との関係を整理します。

村民から期待の高い項目

調査の結果、上位にあげられた7つの項目は、次の3つに分類できます。

買い物の質の向上、鉄道の利便性 UP、医療福祉の充実

道路改善、高速アクセス改善

村外への村の PR、子育て支援強化

これらのうち は民間企業の採算が関与する商業的要素を含む方策であり、人口自体が増えないと質の向上は期待できない内容といえます。一方、 の道路を中心とした交通網の改善は公共事業としての費用対効果を満たす条件は必要ですが、暮らしの動脈であり、民間の採算とは異なる面をもつ方策です。これにより都市部には近くなりますが、さらに近くなる分、村内に買い物拠点の必要性等も低下するような逆効果の懸念もゼロではありません。

したがって、人口の定着を着実にするには、これらのような村民の期待の多い内容と、「村内に内在する魅力」を使い、外部から人を呼び込める要素を強めておくことが必要になると考えられます。

魅力向上策に対する世代ギャップ

魅力向上の策については当然のことながら世代で考え方が違います。

大きな傾向は以下のとおりです。このギャップをうまく融合させていくことが重要といえます。

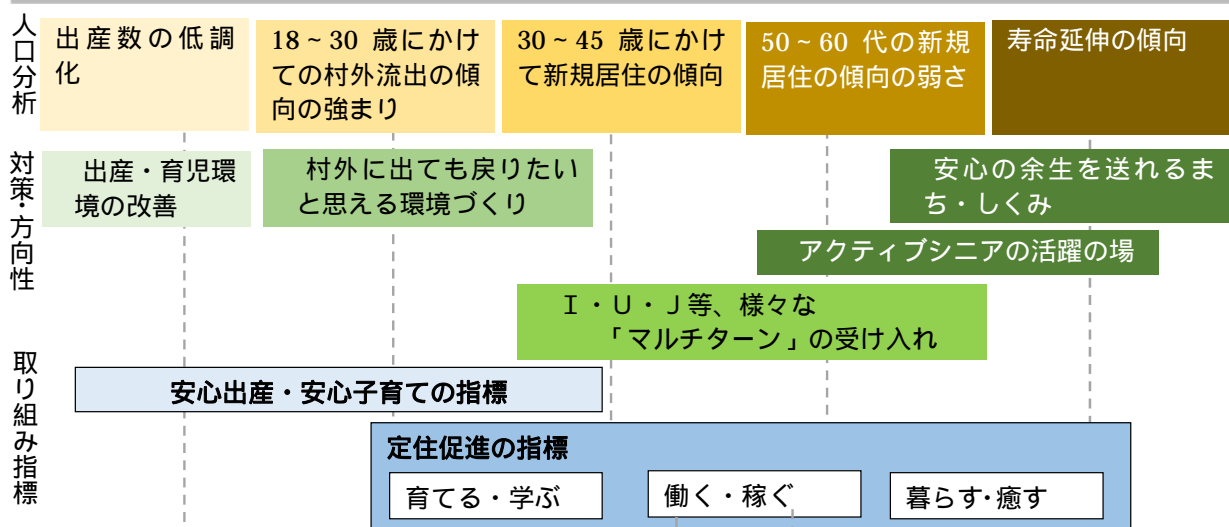
若い世代 - 買い物 鉄道 交通 など

年配世代 - 担い手 PR 農産物 資源活用 についての意識が若い世代より強い

参考資料D 人口増に向け活かすべきプラスの要素

- ① 移住等による社会増 (P7)
- ② 県外への転出は少なめ (p13)
- ③ 50 歳から 64 歳まで階級の純増の背景とみられる定年帰郷・移住の傾向 (p12)
- ④ 一定の農業人口の存在と食料生産のノウハウ・技術の蓄積 (p19)
- ⑤ 女性・高齢者の就業率の高さ (p20)

参考資料E 世代ごとの人口動態を考慮した対策のイメージ



2 - 3 人口の将来展望

(1) 将来展望の期間

将来展望の期間は、2015年（平成27年）を基準として2045年（令和25年）までの期間とします。

(2) 目標指標の設定

希望出生率などに基づく出生率

子どもを産み育てやすい環境の維持・創出により、出生率を段階的に引き上げ、25年後の2045年までに国の目標水準に達することを目標にして、下表のように設定します。

表4 村独自の推計における出生率の設定と出生数の推計

項目	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
出生率	1.44	1.50	1.55	1.60	1.70	1.80	1.80
出生数(人/年)	19	17	15	14	13	11	10

2015～2018年の4年間の出生数の平均値

【補足】2045年以後も出生率は1.80で維持する設定で推計

<参考> 出生率に関する参考指標

合計特殊出生率（2014年）

・全国：1.42（9年ぶりに低下、過去最低は2005年の1.26）

・長野県：1.44（平成28年度）

国目標（2025年の希望出生率）：1.8程度

移住希望などに基づく移動量（5年単位）

将来の方向性に示した10年、20年の後に30歳になっている人たちを増やすには、幼児、小学生、中学生、高校生のいる世帯など、常に若い世代がバランスよく増えていく必要があります。

一方で村外への転出の継続も念頭に入れると、農村型の生活で出産・子育て望む若い世代の移住も必要です。また近年ニーズの高まりのみられる熟年層の移住も考慮します。

以上の観点にたち、これまでの実績を参考にしながら、年齢階層ごとに5か年における転入増または転出減により純移動量の上積み目標値（目安）を右表のとおり設定します。

<参考> 移動量に関する参考指標

国目標：地方・東京圏の転出入の均衡（2020年）

・地方 東京圏転入：6万人減

・東京圏 地方転出：4万人増

表5 村独自の推計における社会増の設定

年齢階層区分	上積み目標値	増減の主要素
合計	52	
0～4歳	2	転入増
5～9歳	4	転入増
10～14歳	4	転入増
15～19歳	4	転出減
20～24歳	4	転出減
25～29歳	4	転出減
30～34歳	8	転入増
35～39歳	8	転入増
40～44歳	8	転入増
45～49歳		転出減
50～54歳	2	転入増
55～59歳	2	転入増
60～64歳	2	転入増

上記の表は5年を一単位とし、その期間におおむね以下の方々の定着に相当する人数
子育て世代の転入

出産前家族2、幼児連れ家族2、小学生家族6、中学生家族2組程度

15-29歳の若者の村内定着12名程度

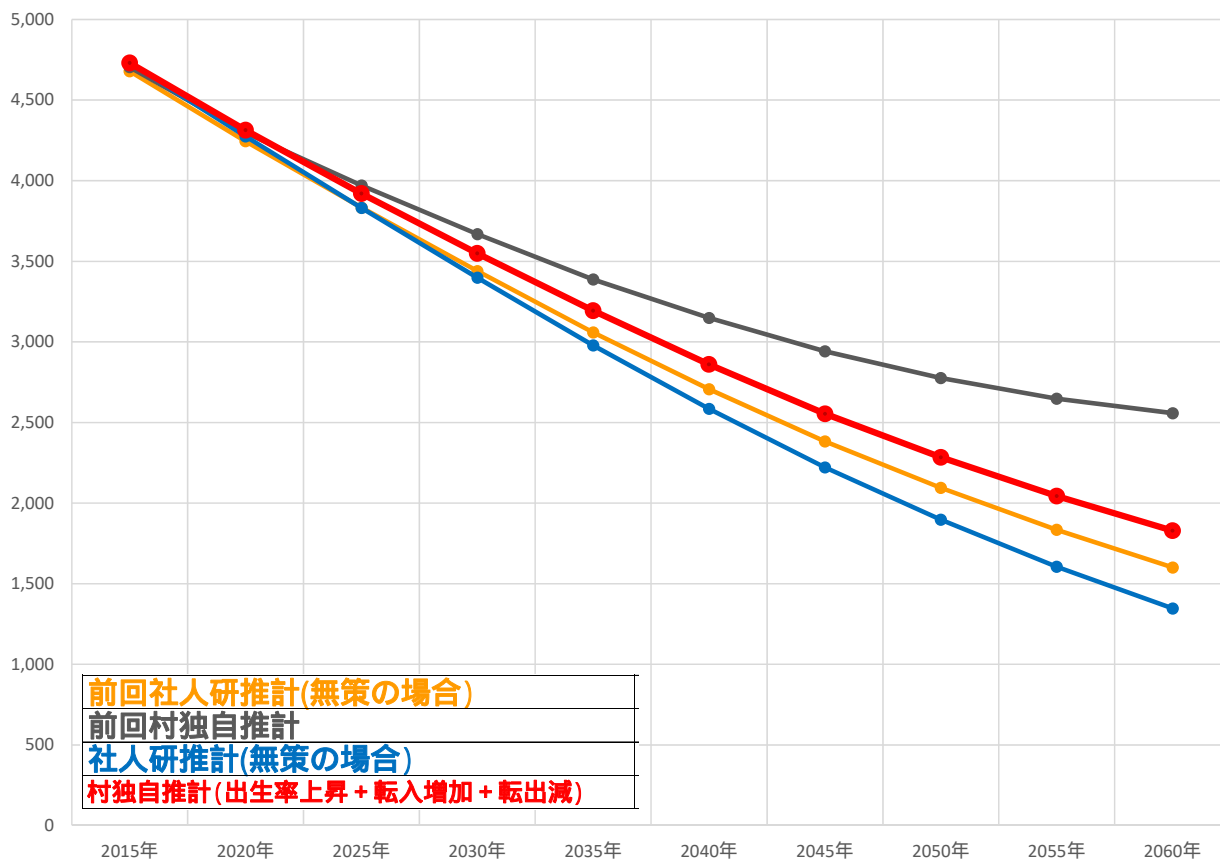
（村内居住・就職等）

熟年夫婦 6組程度の移住

(3) 総人口や年齢3区分別人口等の将来展望（案）

社人研推計(無策の場合)の推計を基盤にして(1)、(2)の要素を加味した村独自の推計を将来展望として検討しました。

社人研推計(無策の場合)よりも緩やかでかつ、将来的に年少人口が増加する流れを生み出すことに重点がおかれます。

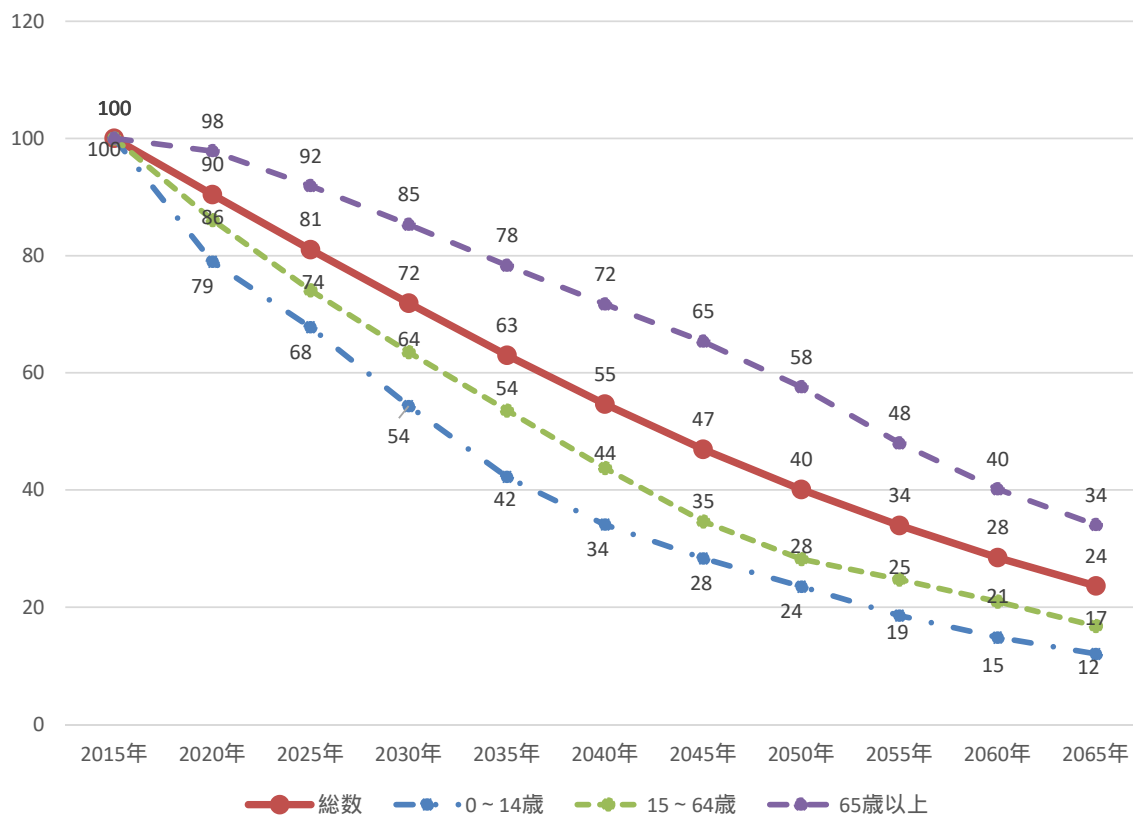


2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
4,679	4,244	3,832	3,439	3,059	2,707	2,383	2,094	1,834	1,600
4,704	4,297	3,970	3,668	3,387	3,148	2,942	2,776	2,648	2,558
4,730	4,275	3,831	3,399	2,978	2,585	2,221	1,897	1,606	1,347
4,730	4,313	3,919	3,549	3,193	2,860	2,553	2,284	2,044	1,830

なお、今回の独自推計では、前回の人口ビジョンでの独自推計よりも減少します。これは、本書 15 ページにも示したとおり、2010～2015 年間の 20 代後半～30 代にさしかかる女性の転出の傾向が顕著になった傾向が、将来予測にも一定の傾向として反映され推計されることによります。

したがって、将来的にこの年齢層を迎える次世代向けの村への愛着増進や、住みやすさ・子育ての環境のよさを実感できる取り組みがより重要になると考えられます。

社人研推計(無策の場合)の人口構成の推移 (2015年の人口を100とした場合)



村独自推計 出生率上昇+転入増加+転出減 (2015年の人口を100とした場合)

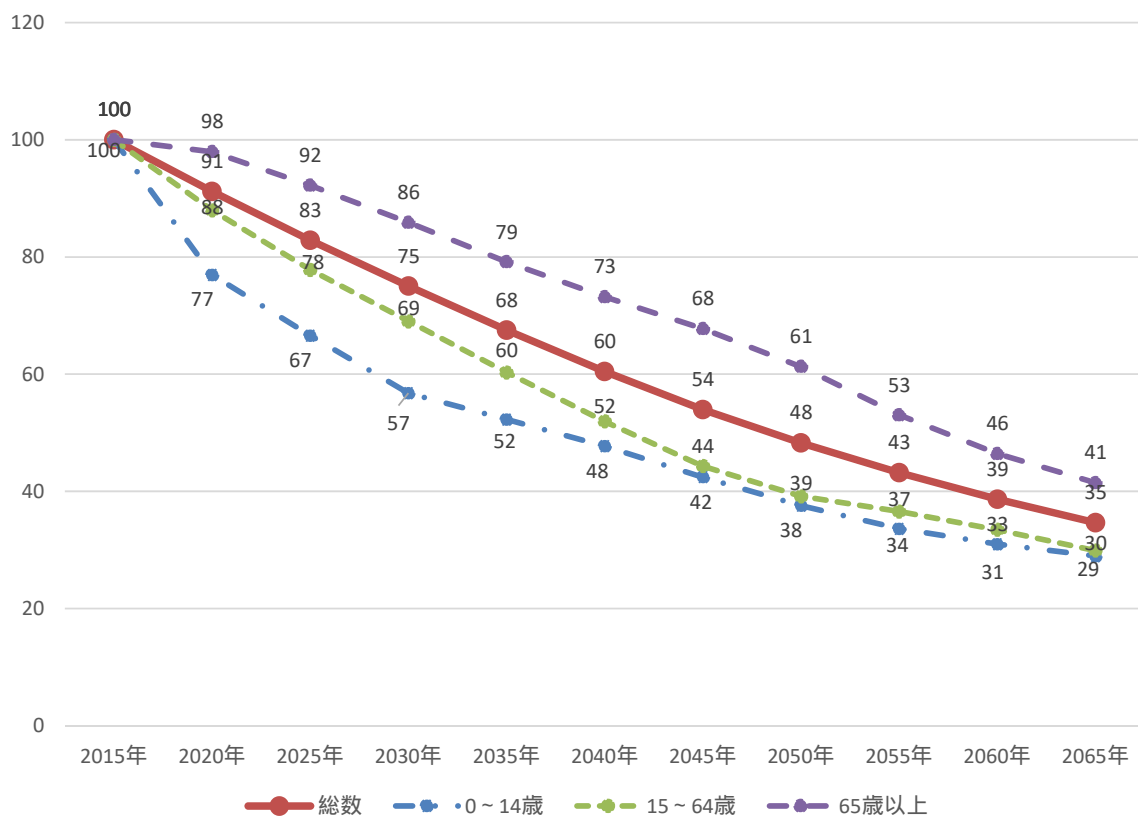


図 26 村独自推計の結果と社人研推計との比較